

令和3年度 施策評価

第1編

人口減少に打ち勝つための総合戦略 抜粋

島 根 県

本資料は、島根創生計画のうち、特に人口減少対策における今後の施策のあり方について、議論及び共有を図ることを目的に、令和3年度施策評価のうち、第1編「人口減少に打ち勝つための総合戦略」について、今後の取組の方向性及び施策の主なKPIをグラフ化し記載している。

目次

I 活力ある産業をつくる 1

- 1 魅力ある農林水産業づくり
 - (1) 農業の振興..... 3
 - (2) 林業の振興..... 5
 - (3) 水産業の振興..... 7

- 2 力強い地域産業づくり
 - (1) ものづくり・IT産業の振興..... 9
 - (2) 観光の振興..... 11
 - (3) 地域資源を活かした産業の振興..... 13
 - (4) 成長を支える経営基盤づくり..... 15
 - (5) 産業の高度化の推進..... 17

- 3 人材の確保・育成
 - (1) 多様な就業の支援..... 19
 - (2) 働きやすい職場づくりと人材育成..... 21

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 23

- 1 結婚・出産・子育てへの支援
 - (1) 結婚への支援..... 25
 - (2) 妊娠・出産・子育てへの支援..... 27

III 地域を守り、のばす 29

- 1 中山間地域・離島の暮らしの確保
 - (1) 小さな拠点づくり..... 31
 - (2) 持続可能な農山漁村の確立..... 33

- 2 地域の強みを活かした圏域の発展
 - (1) 牽引力のある都市部の発展..... 35
 - (2) 世界に誇る地域資源の活用..... 37

- 3 地域の経済的自立の促進
 - (1) 稼げるまちづくり..... 39
 - (2) 地域内経済の好循環の創出..... 41

- 4 地域振興を支えるインフラの整備
 - (1) 高速道路等の整備促進..... 43
 - (2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進..... 45
 - (3) 産業インフラの整備促進..... 47

1 島根を愛する人づくり	
(1) 学校と地域の協働による人づくり	51
(2) 地域で活躍する人づくり	53
(3) 地域を担う人づくり	55
2 新しい人の流れづくり	
(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	57
(2) 若者の県内就職の促進	59
(3) Uターン・Iターンの促進	61
(4) 関係人口の拡大	63
3 女性活躍の推進	
(1) あらゆる分野での活躍推進	65
(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	67

I 活力ある産業をつくる

1 魅力ある農林水産業づくり

(1) 農業の振興

【今後の取組の方向性】

① 収益性の高い農業への転換

水田園芸については、地域でまとまった機械利用や作業を行う体制づくりを進め、農業者が水田園芸に取り組みやすい環境を整える。

米づくりの低コスト化のために、引き続き担い手への農地集積に取り組むとともに、導入された技術・機械の広域利用の仕組みづくりに取り組む。

肉用牛生産の新たな担い手を安定的に確保できるよう、就農パッケージを増加・充実させる。

② 島根の強みを活かした特色ある生産と販売の促進

有機農産物では需要に応じた生産が出来るよう産地化を進めるとともに、首都圏等への物流改善を進める。

美味しまね認証（GAP）は小売店等へのGAPの理解促進を図り、美味しまね認証農産物を優先的に取り扱ってもらえる環境づくりを行う。

産地創生事業で取組が遅れている産地では、県による支援を強化し、計画的な生産拡大や新規就農者の確保を進める。

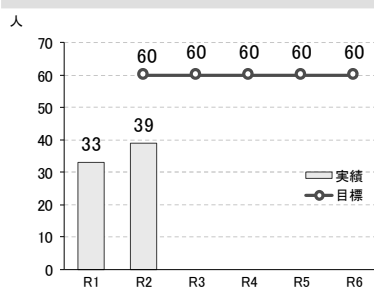
③ 地域を支える中核的な担い手の確保

県内農業高校と連携を強化、継続的にフォローするとともに、水田園芸について研修から就農、経営安定までの包括的なプログラムを創設する。

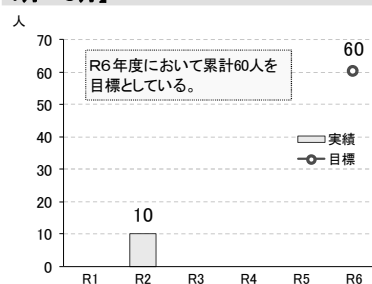
集落営農については、意欲ある農業者を中心にまず法人化を果たし、その後集落全体に拡大していく手法を提案・誘導していく。

【KPIの状況】

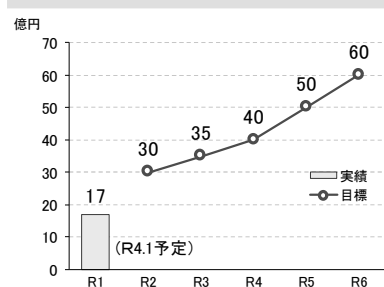
1 認定新規就農者数【当該年度4月～3月】



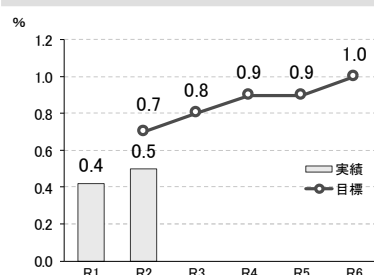
2 産地創生事業(R2～6年度)による新規就農者数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



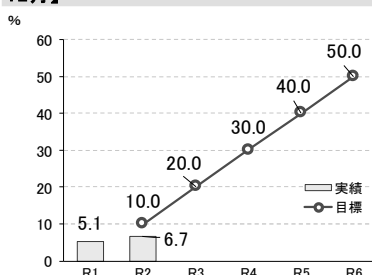
3 水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】



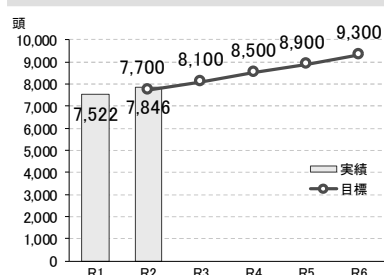
4 有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】



5 主要品目の産出額に占める国際水準GAP取得者の割合【前年度1月～当該年度12月】

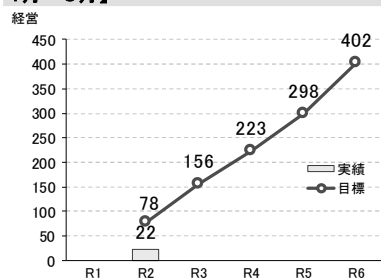


6 和牛牛生産頭数【当該年度4月～3月】

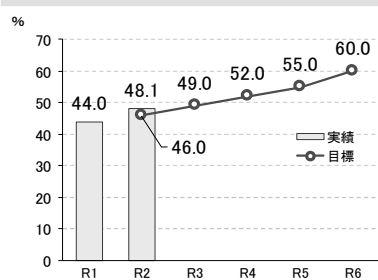


1 魅力ある農林水産業づくり - (1) 農業の振興 (続き)

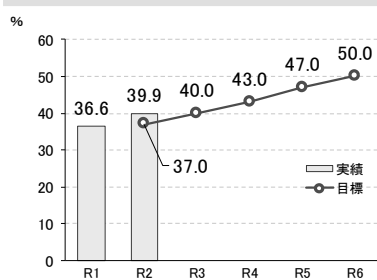
7) 販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数 (R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



8) 経営多角化(園芸、畜産)に取り組む集落営農法人の割合【当該年度4月～3月】



9) 主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】



1 魅力ある農林水産業づくり

(2) 林業の振興

【今後の取組の方向性】

① 森林経営の収益力向上

低コスト化に繋がるICT機器等の導入や、県として林業専用道の整備やコンテナ苗の価格低減等も進めながら、コストの引き下げを推進する。

製材需要の確保に向けて、川上から川下への円滑な木材流通や、製材工場の新設・規模拡大、既存工場のグループ化を進め高品質・高付加価値加工体制の強化を図る。

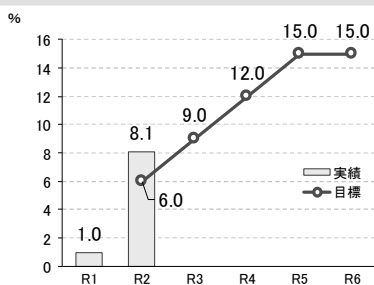
② 林業就業者の確保

林業事業者と連携し、現場見学や高性能林業機械に直接触れる体験型研修及び、林業教育の機会を増加させることで就業イメージの構築を促していく。

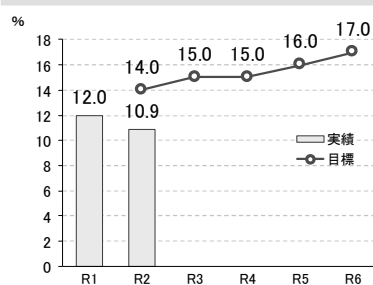
就業者の定着率に直結する、初任給の引き上げ、給与水準の向上、週休二日制の導入を「島根林業魅力向上重点3項目」として、令和3年度重点推進項目に位置づけ、取組を推進する。

【KPIの状況】

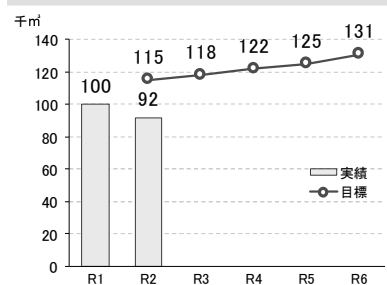
1) 1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】



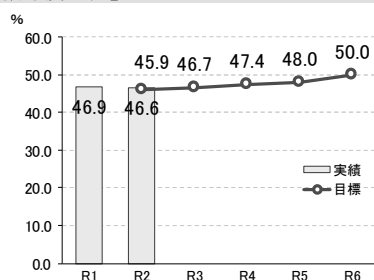
2) 県内原木生産のうち製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】



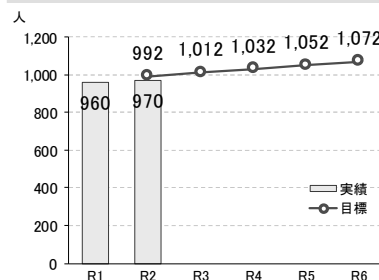
3) 製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】



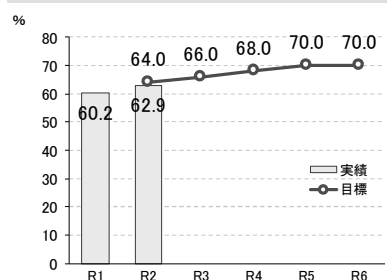
4) 製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】



5) 林業就業者数【当該年度3月時点】



6) 新規就業者の5年定着率【当該年度3月時点】



この頁は空白です。

1 魅力ある農林水産業づくり

(3) 水産業の振興

【今後の取組の方向性】

① 企業的漁業経営体の経営強化

I C T技術を活用した魚種分布予測システムをより高い確度で魚種ごとの予測が可能となるよう改善。高性能漁船の導入も引き続き支援。

売れる商品づくりや高度衛生管理型市場等の活用による安全、安心な水産物供給を推進。

② 沿岸漁業・漁村の活性化

SNSの活用などで、より積極的に就業希望者へアプローチし、就業に向けた相談件数を増やしていく。

水揚げの多寡に関わらず、経営発展に意欲的な漁業者をリストアップし、協業化や新漁法の導入などを盛り込んだ操業モデルの作成等を支援し、所得向上の取組を促す。

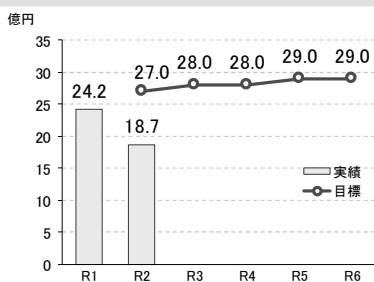
③ 特色ある内水面漁業の展開

シジミでは、漁業者自らが適切な資源管理を行えるよう科学的知見を提供。併せて、産地としての生産・販売戦略の検討を促す。

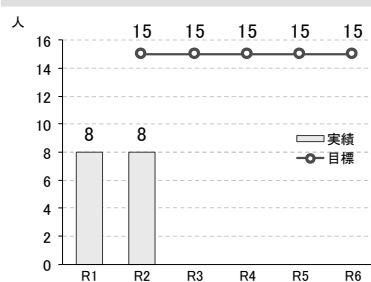
アユでは、島根県の気候や河川環境に適した天然遡上魚由来の種苗生産を今年度より開始。

【K P I の状況】

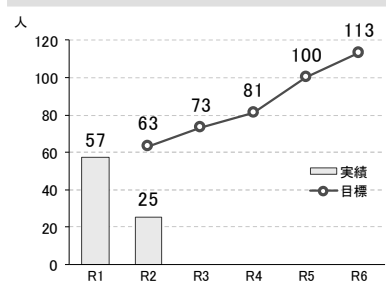
1) 沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】



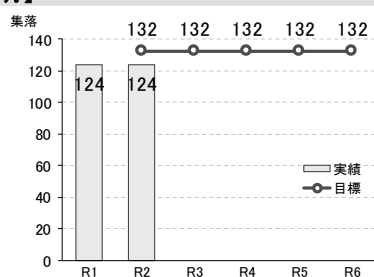
2) 沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】



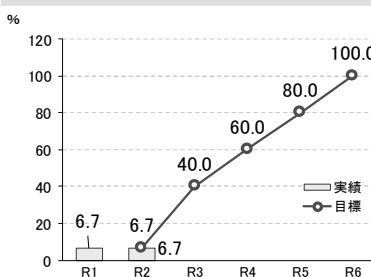
3) 水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者数【前年度1月～当該年度12月】



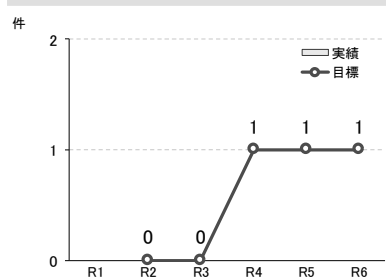
4) 沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落)【前年度1月～当該年度12月】



沖合底びき網漁業(2そうびき)の主要魚種資源管理実施率【当該年度4月～3月】

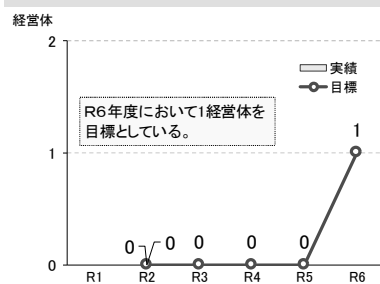


6) 宍道湖シジミに関する資源管理モデルの開発・実装件数【当該年度4月～3月】



1 魅力ある農林水産業づくり - (3) 水産業の振興 (続き)

7) 定置漁業経営体の新規参入数【当該年度4月~3月】



2 力強い地域産業づくり

(1) ものづくり・IT産業の振興

【今後の取組の方向性】

① 県内企業の競争力強化

企業の成長分野への参入や競争力強化を図る取組を引き続き促すとともに、感染リスク対応、IoT・AI・ロボット導入による生産性向上、新たな販路開拓を図る取組などに対し技術面や資金面での支援を強化するほか、脱炭素化など新たな経営課題への対応を支援する。

タイへの派遣職員との連携により、オンライン活用によるビジネスマッチング手法を確立し、コロナ禍、アフターコロナにおける効果的なグローバル化支援を図る。

② 県内企業による他者との連携促進等

他の支援機関と緊密に連携しながら、企業側のニーズを把握したうえで、企業と大学の交流を促進し、共同研究等を進め、県内企業の研究開発機能強化を図る。

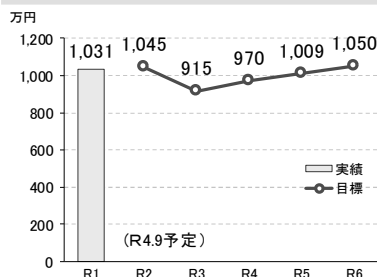
鋳物産業等の集積産業では、業界共通の課題を共有して経営資源を補完し合う複数企業による取組などを支援するほか、金属素材分野では、県内企業と島根大学次世代たたら協創センターとの研究開発による成長分野参入に向けた技術開発や人材育成を促進する。

③ IT産業の発展

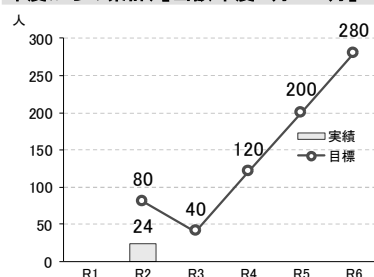
県外進学者を対象とした県内IT企業との交流や県内教育機関との連携強化等により、学生等に向けた県内IT企業の魅力や情報を届ける機会を増やし、県内IT企業就職を促進する。若手人材を対象とした新規事業創出スキル講座の実施や、今後の利活用拡大が見込まれるAI・データビジネスの創出支援により、収益性の高い業態への転換を支援する。

【KPIの状況】

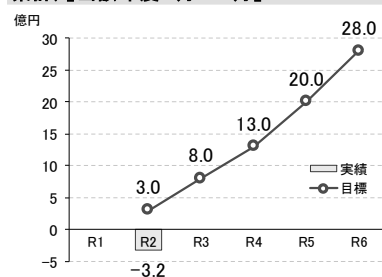
1) 製造業の従業員1人あたり年間付加価値額【前年度1月～当該年度12月】



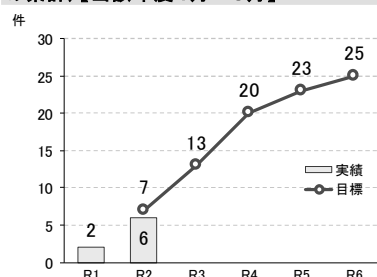
2) 製造業に対する競争力強化施策による従業員の増加数(ものづくり製造業)(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



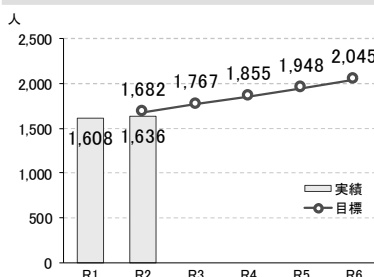
3) 県の支援を受けて海外展開を行った企業の付加価値額の増加額(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



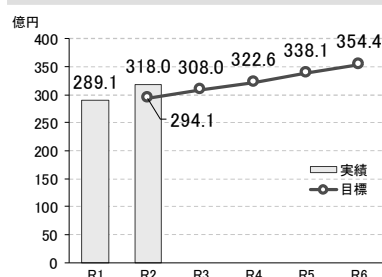
4) 先端技術イノベーションプロジェクトの連携企業における事業化件数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】



5) ソフト系IT産業の県内従事者数【翌年4月1日時点】

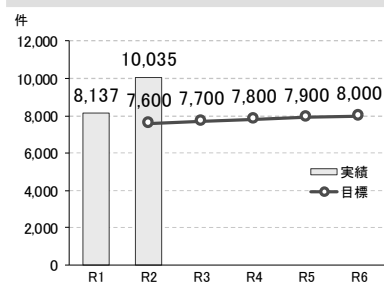


6) ソフト系IT産業の売上高【翌年4月1日現在の直近決算】

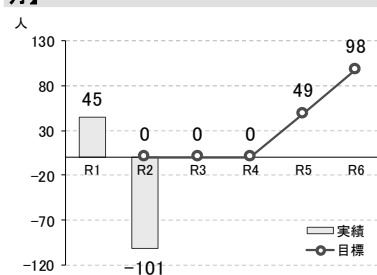


2 力強い地域産業づくり - (1) ものづくり・IT産業の振興 (続き)

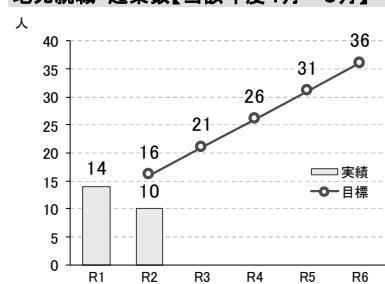
7) しまね産業振興財団が行う相談対応等の年間支援件数【当該年度4月～3月】



8) 特殊鋼関連産業の雇用者数の増加数 (R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】



9) 先端金属材料グローバル拠点創出事業による専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数【当該年度4月～3月】



2 力強い地域産業づくり

(2) 観光の振興

【今後の取組の方向性】

① 地域資源を活用した魅力ある観光地域づくり

アフターコロナに向けて需要の増加が見込まれる、安心・安全な旅行やマイクロツーリズムなど、新しい旅行のスタイルにあわせた受入環境の整備や旅行商品の造成、効果的な情報発信を行う。

② 美肌観光の推進

「美肌県しまね」のプロモーションによる認知度の向上とイメージ定着、民間事業者による美肌観光のモデルプランやコンテンツ造成の支援、民間企業のブランド力等を活かした島根ならではのツーリズムの確立に取り組む。

③ 島根に行きたくなる観光情報の発信

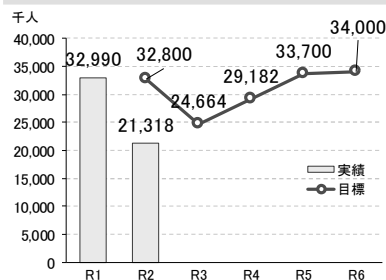
PR専門会社を活用した戦略的なメディアリレーションを通じて、テレビや雑誌など各種媒体での露出を高め、旅行意欲の喚起を行う。

④ ターゲット国を中心とした外国人の誘致

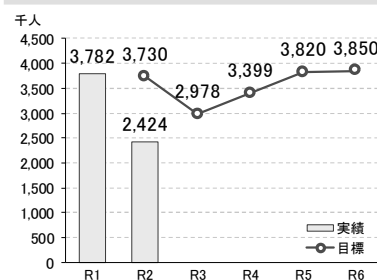
台湾等早期に訪日旅行の回復が見込まれる市場に向けて、適時に効果的な情報発信を行うとともに、FIT化に向けた体験コンテンツの充実や多言語表記などの受入環境の整備を進める。また、県内空港への海外定期路線・連続チャーター便誘致を引き続き推進する。

【KPIの状況】

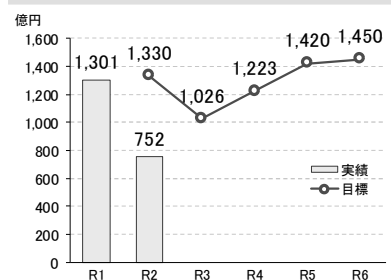
1) 観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



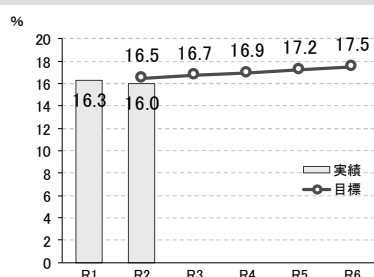
2) 宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



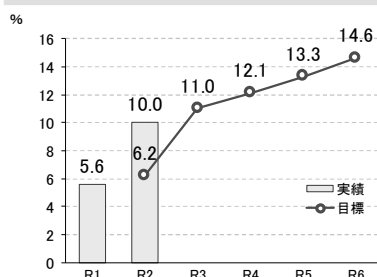
3) 観光消費額【前年度1月～当該年度12月】



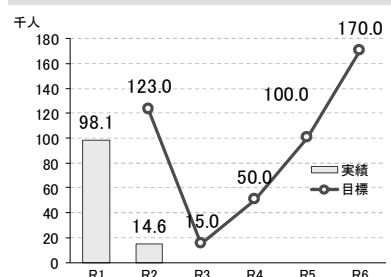
4) ご縁の国しまね認知度【当該年度8月時点】



5) 美肌県しまね認知度【当該年度8月時点】

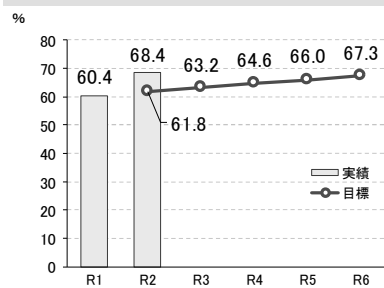


6) 外国人観光客宿泊者延べ数【前年度1月～当該年度12月】



2 力強い地域産業づくり - (2) 観光の振興 (続き)

7) 島根県への旅行意向割合【当該年度8月時点】



2 力強い地域産業づくり

(3) 地域資源を活かした産業の振興

【今後の取組の方向性】

① 食品産業の振興

県産品販売パートナー店等への訪問により市場やバイヤーのニーズの把握に努め、適切な情報提供やマッチング等の事業者の収益増加につながる取組を強化する。

販路や県産原材料活用の拡大の取組について、優良事例を整理し、わかりやすくとりまとめて事業者に周知する。

② 伝統工芸の振興

R4年度内に全事業者を対象としたアンケート調査により従業者数、生産額等、事業者の状況を把握する。その結果に基づき、販路拡大、後継者育成等の課題に対応する支援策を適宜見直し、活用してもらえよう周知する。

島根県の伝統工芸品の魅力を伝えるため、広聴広報課、観光振興課等とも連携し、作品の背景にある作り手や地域の魅力など含め、幅広い情報発信に努める。

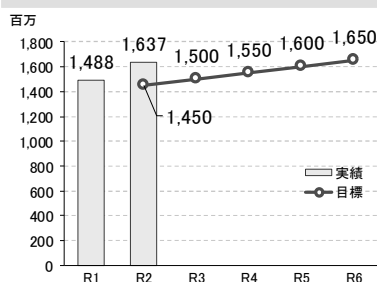
③ 海外への販路拡大

WEBを活用した商談会の開催やネット販売に取り組む企業向け支援など、海外渡航を伴わない販路開拓支援に引き続き取り組む。

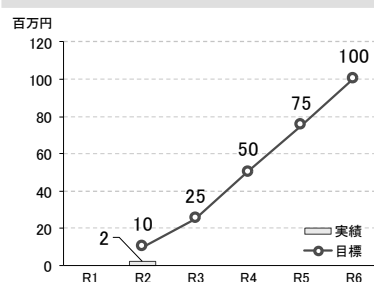
海外販路開拓に関心を持つ企業に対し、県・しまね産業振興財団・ジェトロ松江が連携し、その初期段階から発展段階まできめ細やかな支援を講じる。

【KPIの状況】

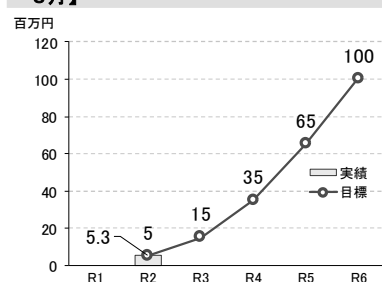
1) 農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】



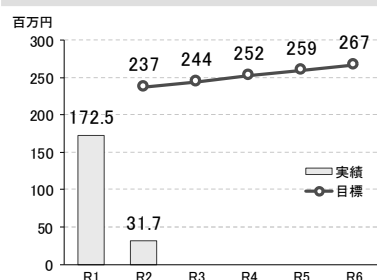
2) 県の支援策を利用した食品製造事業者の増加付加価値額【当該年度4月～3月】



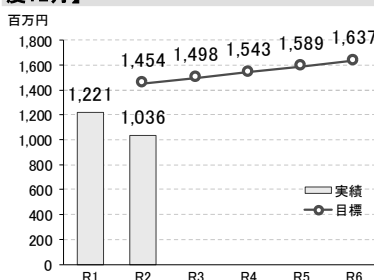
3) 県の支援策を利用した食品製造事業者の県産原材料調達増加額【当該年度4月～3月】



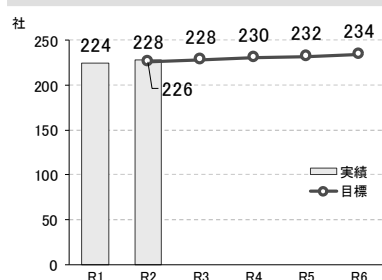
4) 展示会における成約額・見込額【当該年度4月～3月】



5) しまね県産品販売パートナー店における県産品の取扱額【前年度1月～当該年度12月】

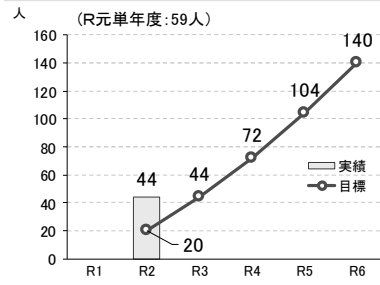


6) 貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】

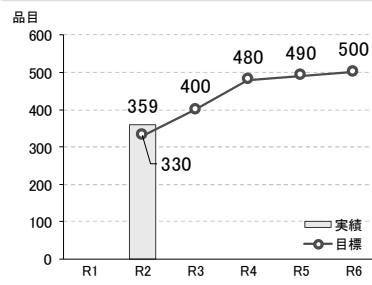


2 力強い地域産業づくり - (3) 地域資源を活かした産業の振興 (続き)

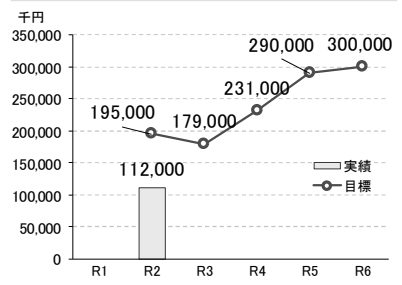
7) 県の支援策を利用した食品製造事業者の雇用の増加(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



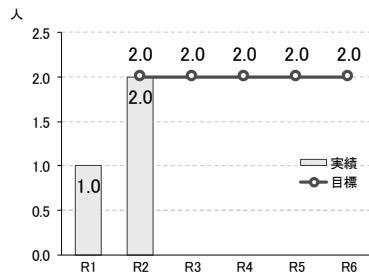
8) 県の支援策を利用して新たな販路を確保した品目数【当該年度4月～3月】



9) 「日比谷しまね館」での年間売上げ額【当該年度4月～3月】



10) 伝統工芸における新たに確保した後継者【当該年度4月～3月】



2 力強い地域産業づくり

(4) 成長を支える経営基盤づくり

【今後の取組の方向性】

① 経営力の強化

多様化かつ専門性が増している小規模事業者の抱える経営課題の解決に向けた効果的な支援方法や小規模事業者支援法改正への対応等を踏まえた経営指導を行う商工会等の体制整備や専門家派遣制度の充実など、厳しい経営環境にある県内中小事業者への支援体制等について検討する。

感染症の影響や災害からの復旧を支援するとともに、事業者の経営状況を引き続き注視していく。

② 円滑な事業承継の促進

島根県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、計画の策定及び、その計画に基づいた伴走支援まで、それぞれの企業の課題や悩みに的確に対応できる体制を強化する。

急速な業績悪化に対応した事業継続や経営改善と並行して、事業承継に向けた取組を進めるため、一層の伴走支援を強化していく。

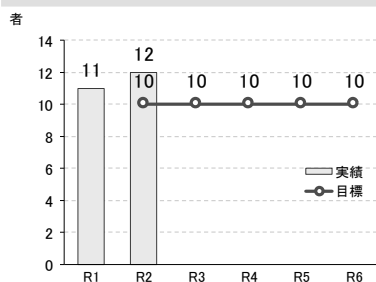
③ 新事業・新分野への支援

県が主催するセミナー等に参加している起業希望者一人一人の要望を確認し、その起業希望者のニーズにあった支援機関へつなぐことで、起業までの必要なサポートを受けられるようにする。

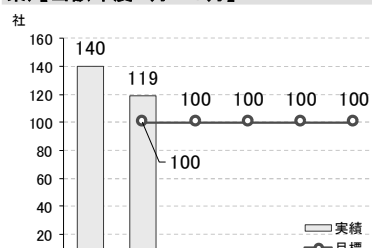
起業家支援の情報発信に努める。

【KPIの状況】

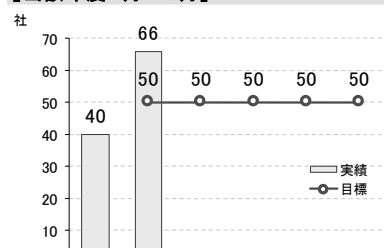
1) 地域課題の解決に向けた起業家数【当該年度4月～3月】



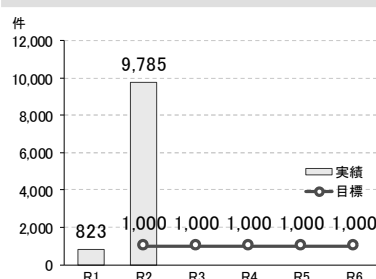
2) 県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(地域資源+創業)【当該年度4月～3月】



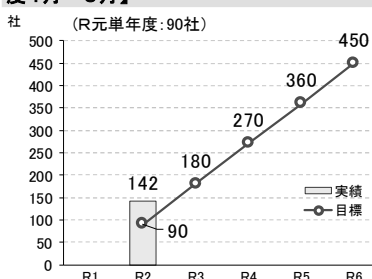
3) 県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(経営革新計画)【当該年度4月～3月】



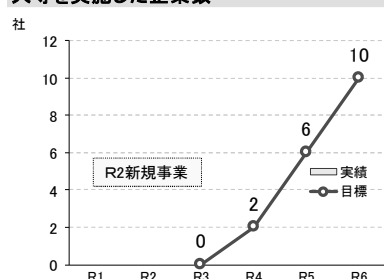
4) 中小企業制度融資の融資実績件数【当該年度4月～3月】



5) 事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】

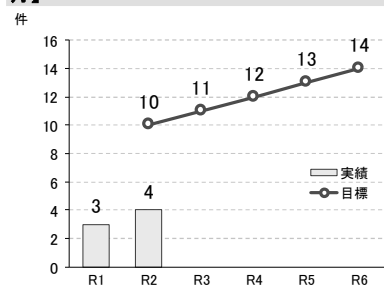


6) 商業・サービス業県外展開支援事業を活用し、県外展開した企業のうち雇用の拡大等を実施した企業数

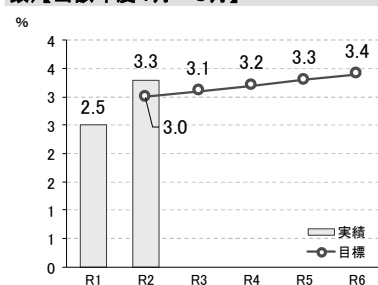


2 力強い地域産業づくり - (4) 成長を支える経営基盤づくり (続き)

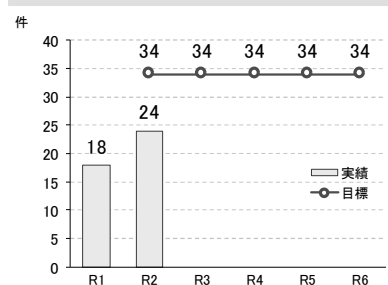
7) ヘルスケアに関する新規事業化件数 (H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】



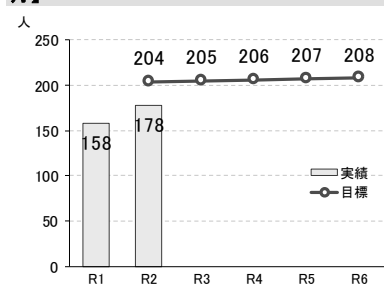
8) 開業率(雇用保険事業統計における保険関係新規成立事業所数/適用事業所数)【当該年度4月～3月】



9) 設備貸与事業年間利用件数【当該年度4月～3月】



10) 特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内)【当該年度4月～3月】



2 力強い地域産業づくり

(5) 産業の高度化の推進

【今後の取組の方向性】

① 県内企業の再投資と県外企業の新規立地の推進

県内企業の再投資を促進するため、市町村と連携し、地元企業に対して丁寧なフォローアップと優遇制度のPRを行う。

県外からの新規立地を増やすため、コロナ禍でも業績好調な業種や地方拠点を増やしている企業を選定・リスト化し、アプローチしていくことにより確度の高い誘致活動を展開する。

② 中山間地域等への立地の推進

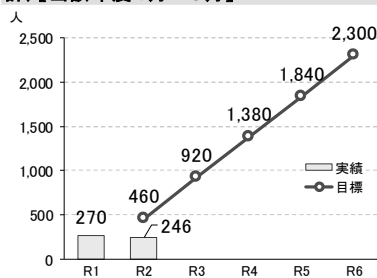
中山間地域等に特化した優遇制度や貸オフィス・貸工場整備支援事業、サテライトオフィス等活用促進事業を活用しながら、企業立地を推進していく。

中山間地域等における立地環境の向上を図るため、県と市町村による共同工業団地整備事業を着実に進めていく。

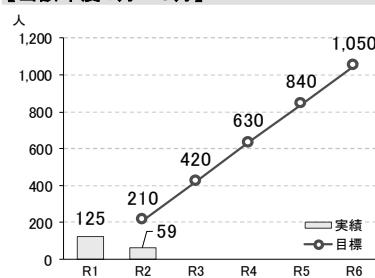
また、市町村との連携強化や中山間地域等に特化した企業誘致専門員の活用などにより積極的に誘致活動を展開していく。

【KPIの状況】

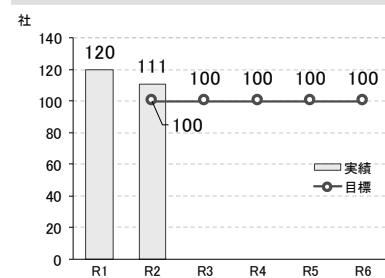
1) 企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



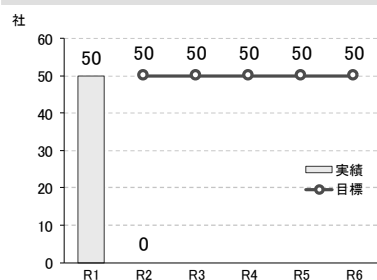
2) 企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



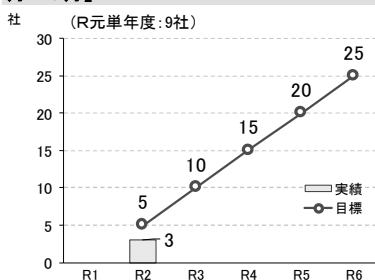
3) 企業立地セミナーの出席社数(主催者を除く)【当該年度4月～3月】



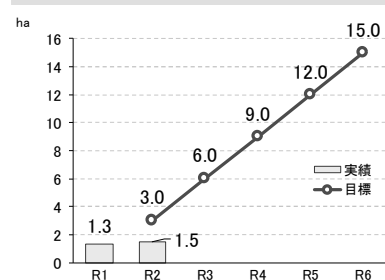
4) 企業交流会の参加社数(主催者等出席者を除く)【当該年度4月～3月】



5) ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】

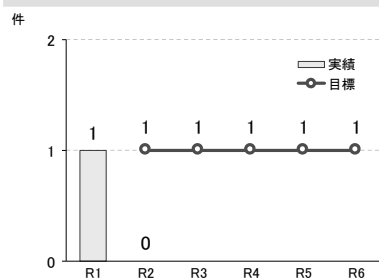


6) 県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積【当該年度4月～3月】

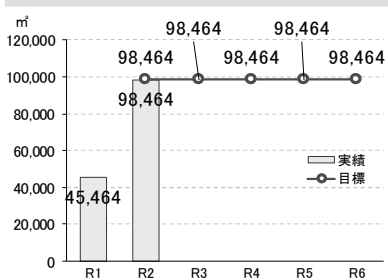


2 力強い地域産業づくり - (5) 産業の高度化の推進 (続き)

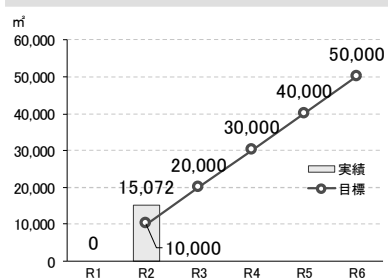
7) 企業立地促進資金等融資実績【当該年度4月～3月】



8) 企業局所管工業団地整備面積【当該年度3月時点】



9) 企業局所管工業団地分譲面積(令和元年度からの累計)【当該年度3月時点】



3 人材の確保・育成

(1) 多様な就業の支援

【今後の取組の方向性】

① 若者の県内就職の促進

高校、大学卒業時の就職支援は、「IV-2-(2) 若者の県内就職の促進」に記載

② 多様な人材の活躍促進

多様な人材の就業を支援する「しまね若者サポートステーション」、「ミドル・シニア仕事センター」、「レディース仕事センター」の利用を進めるため、これら相談窓口の一層の周知を図るほか、出張相談やオンライン相談を実施していく。また、企業訪問活動を強化し、求職者のニーズや適性に合った求人情報の開拓を進めていく。

障がい者の就業については、障がい者の就労希望に添えるよう「障害者就業・生活支援センター」を中心に、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉事業所等と連携して、支援体制を整えていく。

就業のための職業訓練については、県民への周知や県内企業への普及啓発を図っていく。

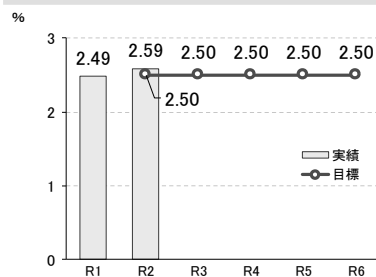
③ 県外からの専門人材の確保

プロフェッショナル人材の確保については、首都圏に住みながら副業・兼業により島根の企業にテレワークする形での確保も進めていく。

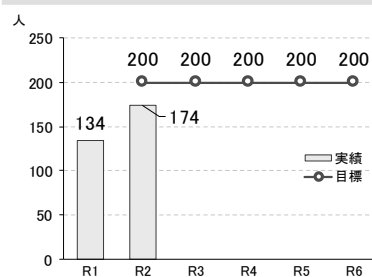
外国人材の適正な雇用については、企業への「外国人材雇用情報提供窓口」の周知を図り、相談件数を増やしていく。

【KPIの状況】

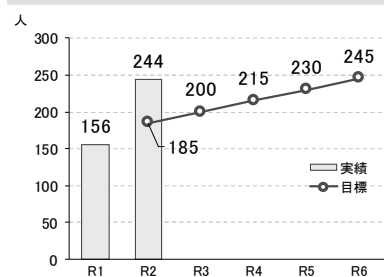
1) 県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】



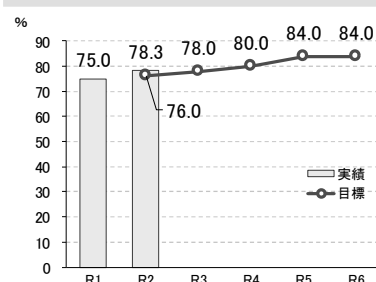
2) 中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】



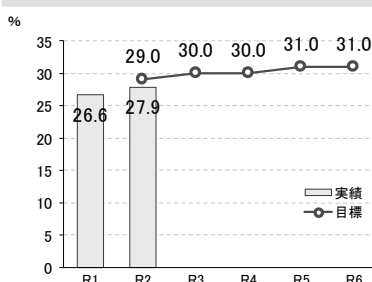
3) 女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】



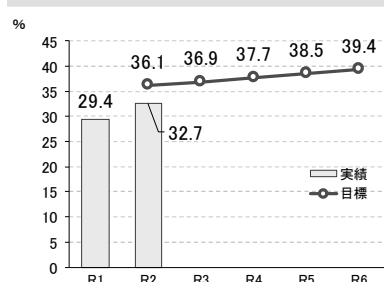
4) 高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】



5) 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】

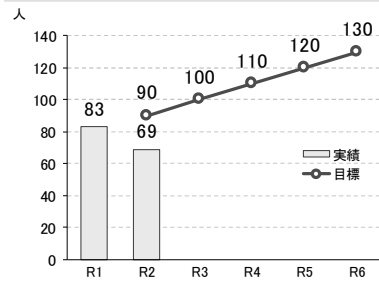


6) 県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】

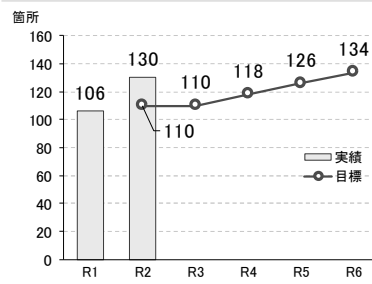


3 人材の確保・育成 - (1) 多様な就業の支援 (続き)

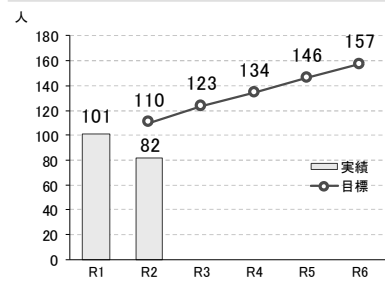
7) 訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】



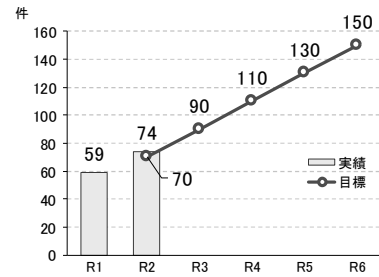
8) 社会体験や就労体験への協力事業所数【当該年度3月時点】



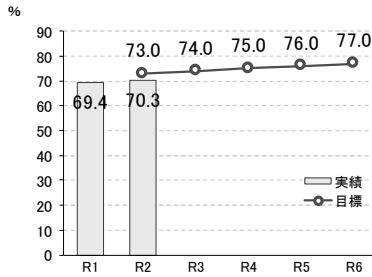
9) 福祉施設からの一般就労者数【当該年度4月～3月】



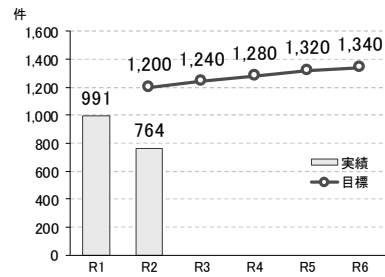
10) 県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の成約件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】



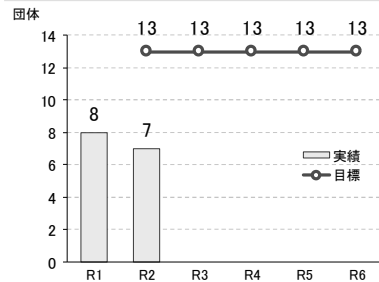
11) 障がい者訓練受講者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】



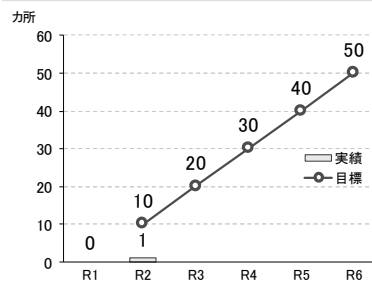
12) 県内シルバー人材センターの派遣事業の受注件数【当該年度4月～3月】



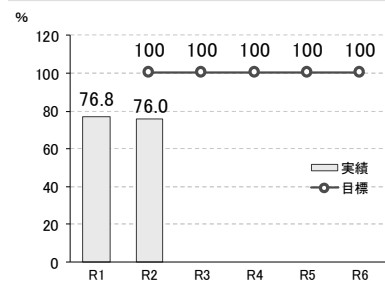
13) しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】



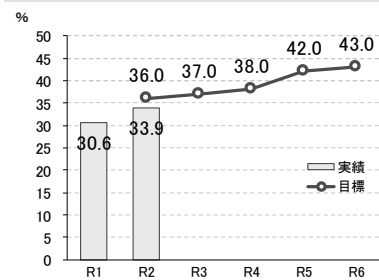
14) 特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



15) 県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】



16) 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)【当該年度3月時点】



3 人材の確保・育成

(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

【今後の取組の方向性】

① 魅力ある職場環境の改善

職場環境の改善に向け、経営者や幹部職員の意識改革を促すとともに、小規模事業者にも利用しやすい専門家派遣や経費補助などの支援策を継続し、取組を後押ししていく。

子育てと両立しながら働き続けることができる環境づくりに向け、奨励金とともに職場環境づくりの制度等についても積極的に情報発信をしていく。また、働き続けやすい職場環境整備が進む支援策となるよう、状況に応じた制度の見直しを柔軟に行う。

② 在職者のスキルアップ等支援

企業の慢性的な人手不足から、製造受注状況により研修や長期派遣が左右されるといった課題もあるが、ものづくり企業に人材育成の必要性を伝え、制度の利用を進めていく。

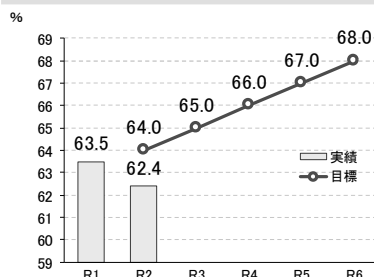
技能を尊重する気運の醸成を図るため、ものづくりへの注目度アップや若年者へのPR、職人の地位向上に努める。また、職人技が活用される機会が増えるようPRしていく。

③ 地域産業が必要とする人材の育成

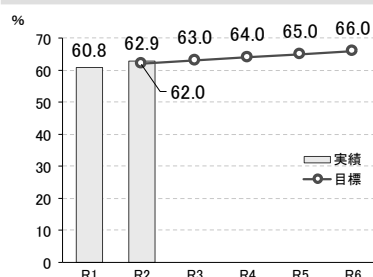
高等技術校における職業訓練のメリットや訓練内容の周知など、オープンキャンパスや広報の充実によるイメージアップを図り、訓練生の増加を目指す。

【KPIの状況】

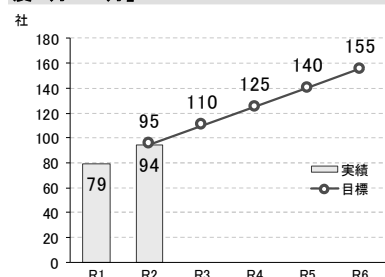
1) 新規学卒就職者の就職後3年定着率(大卒)【前年度3月時点】



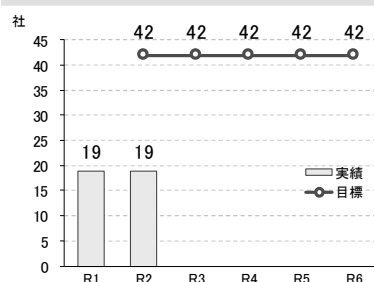
2) 新規学卒就職者の就職後3年定着率(高卒)【前年度3月時点】



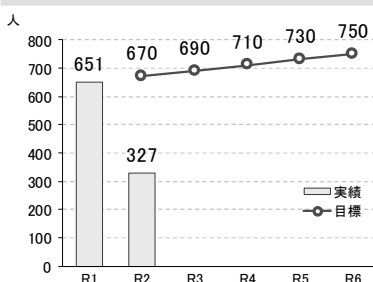
3) 魅力ある職場づくり支援事業の個別支援企業数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】



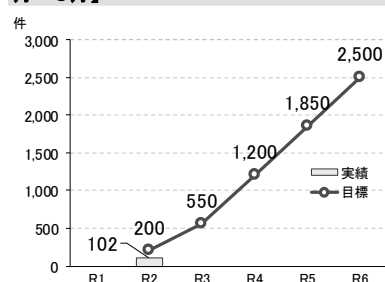
4) しまねものづくり人材育成促進事業の補助金利用社数【当該年度4月～3月】



5) 技能検定合格者数【当該年度4月～3月】

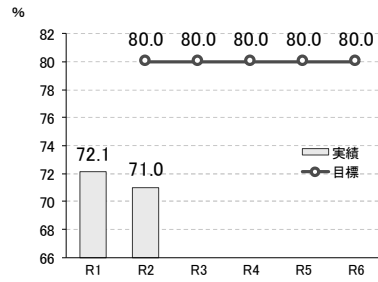


6) 子育てしやすい職場づくり奨励金の申請件数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】

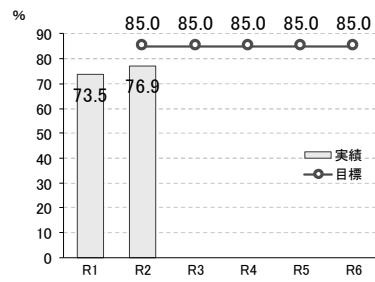


3 人材の確保・育成 - (2) 働きやすい職場づくりと人材育成 (続き)

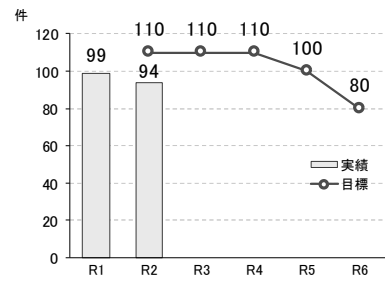
7) 高等技術校施設内訓練科定員に対する充足率【当該年度4月時点】



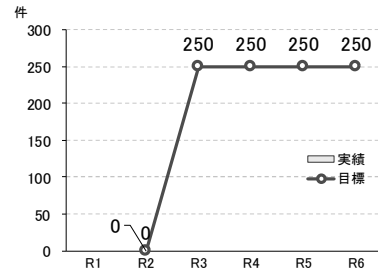
8) 高等技術校離転職者職業訓練修了者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】



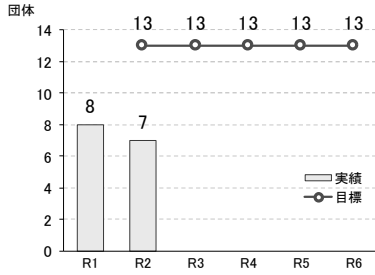
9) 労働関係相談の受付件数【当該年度4月～3月】



10) 出産後職場復帰奨励金の新規申請件数(従業員30人未満の事業所)【当該年度4月～3月】



11) しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】



Ⅱ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 結婚・出産・子育てへの支援

(1) 結婚への支援

【今後の取組の方向性】

① 市町村における結婚支援への取組の強化

結婚を望む県民だれもが、結婚支援サービスを気軽に活用できるよう、市町村における相談・支援体制の確立に向けた支援や、他の取組事例紹介などの働きかけを行い、これまで県やしまね縁結びサポートセンターが取り組んできた結婚支援サービスの全県展開を進めていく。

② 相談・マッチング機能の充実

しまね縁結びサポートセンターにおいて、「はぴこ」の活動支援を行う。また、「しまこ」については、閲覧等のリモート化など利便性向上の検討を進めるとともに、その強みについてSNSを活用した積極的なPRに取り組み、会員登録者数の増、閲覧対応の充実化を図る。

定住施策と連携して県外在住者にイベント、マッチング機会を提供することにより、県内への転入や移住促進にもつながる結婚支援に取り組んでいく。

③ 啓発活動・情報発信の充実

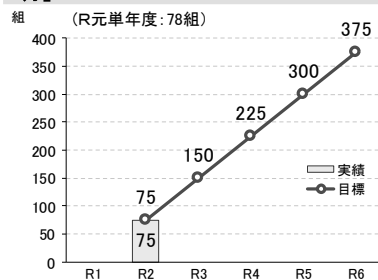
子どもや若者に向け、必要な知識を得たり、人生設計を考えるための講座などを実施し、学校教育などと連携して、結婚や家庭についての理解と関心を高めていく。

高校・大学等での講座開催回数が増えるよう、働きかけていく。

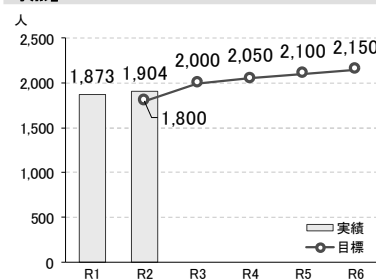
結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報を、利用者目線でわかりやすく一元的に発信していく。

【KPIの状況】

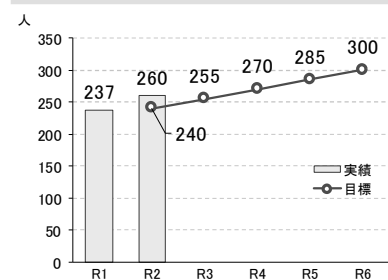
1) しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数(R2からの累計)【当該年度4月～3月】



2) 結婚を希望する「はぴこ」の利用申込者及び「しまこ」の会員の人数【当該年度3月時点】



3) 縁結びボランティア「はぴこ」の人数【当該年度3月時点】



この頁は空白です。

1 結婚・出産・子育てへの支援

(2) 妊娠・出産・子育てへの支援

【今後の取組の方向性】

① 切れ目ない相談・支援体制づくり

子育て世代包括支援センターを中心に、特別な支援が必要な子と親への支援を含め、妊娠・出産・子育てをトータルで支援する市町村の取組を支援していく。

子どもが誕生した家庭へのお祝いメッセージや、幼稚園・保育所の園児と保護者に対象を拡大した助産師による講座などを通じて、「もう一人産み育てたい」と思える機運を醸成していく。

② 妊娠・出産への支援の充実

産前・産後に一時的な家事・育児を支援する訪問サポート事業及び産後うつ防止のための産後の専門的ケア事業の取組が進むよう、市町村に対し働きかけと支援を行う。

③ 子育てへの支援の充実

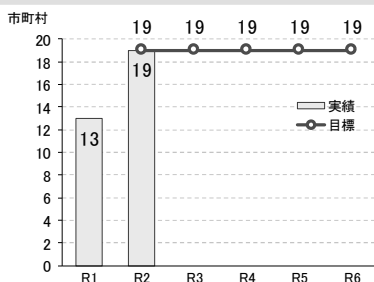
県内全ての小学6年生までの子どもの医療費助成の拡充について、今後も市町村と連携し、円滑に実施できるよう取り組んでいく。

保育所等の待機児童を解消するため、保育士の県内保育施設への就職を支援するほか、労働環境の改善等を図り、保育士の確保・定着支援に取り組んでいくとともに、小規模保育所への支援など、地域の実情に応じた運営ができるよう支援を行っていく。

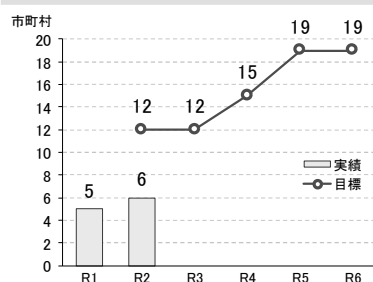
放課後児童クラブについては、待機児童解消や利用時間延長等に向けた支援を行うなど、受入環境の充実を図っていく。

【KPIの状況】

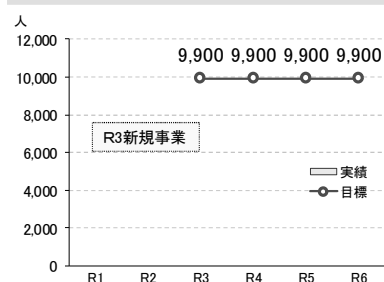
1) 子育て世代包括支援センター設置市町村数【当該年度3月時点】



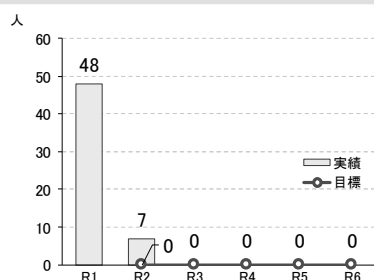
2) 産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】



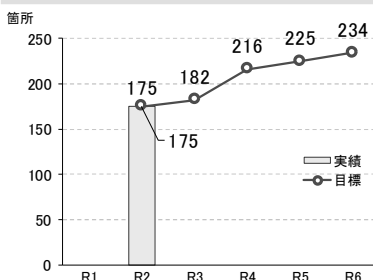
3) 子どもの医療費助成拡充に伴い新たに助成を行った人数【当該年度4月～3月】



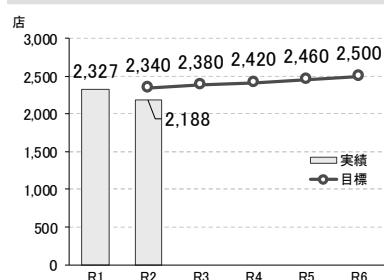
4) 保育所待機児童数(10月1日)【当該年度10月時点】



5) 18時半まで開所している放課後児童クラブ数(箇所)【当該年度3月時点】

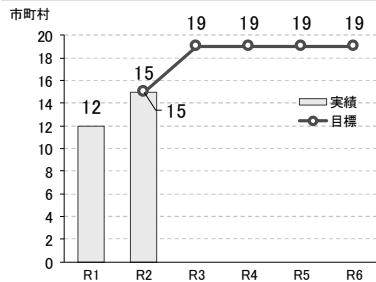


6) こころ事業の協賛店舗数【当該年度3月時点】

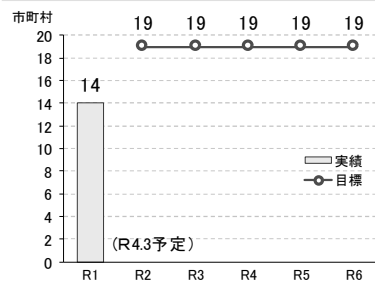


1 結婚・出産・子育てへの支援 - (2) 妊娠・出産・子育てへの支援 (続き)

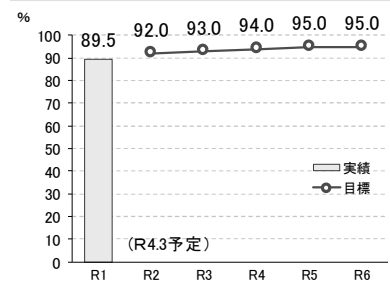
7) 産後のケア事業実施市町村数【当該年度4月～3月】



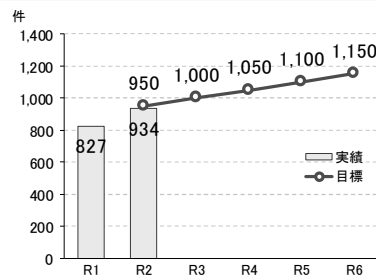
8) 全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数【当該年度4月～3月】



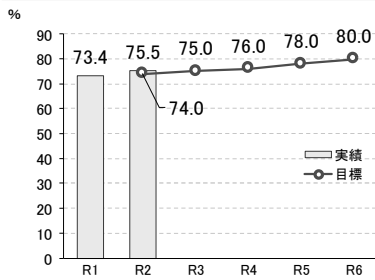
9) 早期支援のための妊娠初期(妊娠11週以下)からの妊娠届出率【当該年度4月～3月】



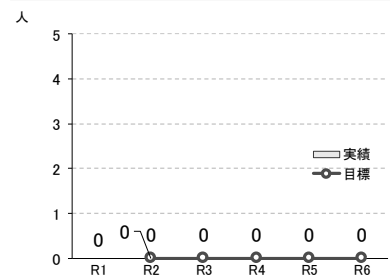
10) 不妊治療に係る助成件数【当該年度4月～3月】



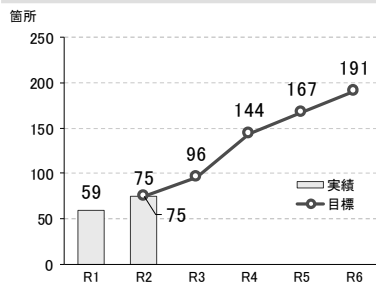
11) 県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合【当該年度8月時点】



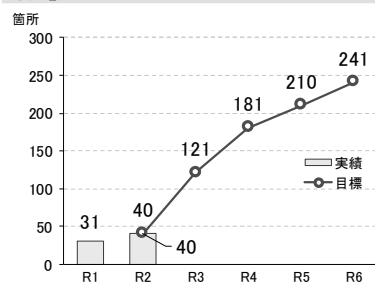
12) 保育所待機児童数(4月1日)【当該年度4月時点】



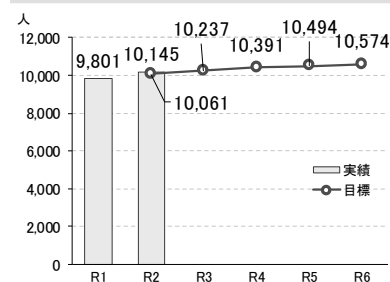
13) 19時まで開所している放課後児童クラブ数(箇所)【当該年度3月時点】



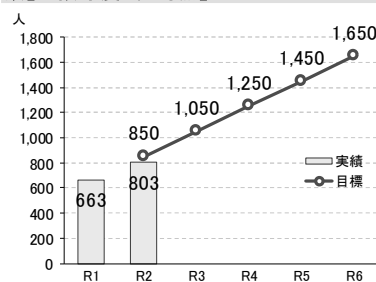
14) 長期休業中7時半以前に開所している放課後児童クラブ数(箇所)【当該年度3月時点】



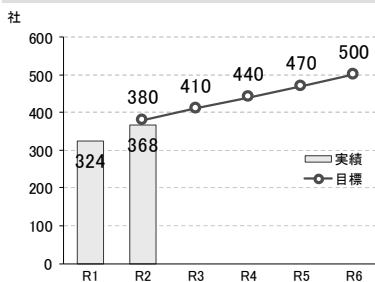
15) 放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】



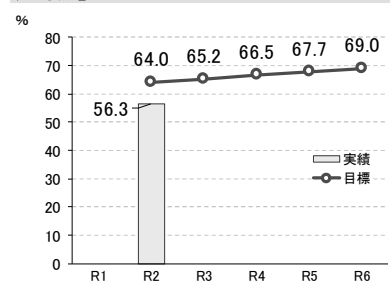
16) 放課後児童クラブで勤務する職員のうち放課後児童支援員認定資格研修修了者数【当該年度5月時点】



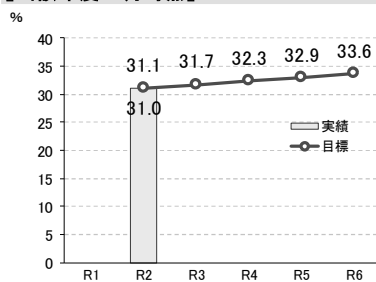
17) こころカンパニー認定企業数【当該年度3月時点】



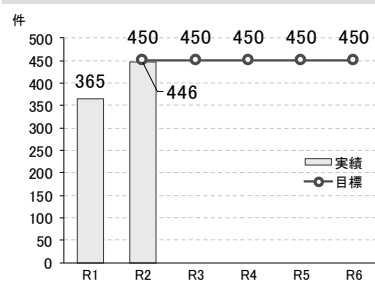
18) 保育者としての資質・能力が身についていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】



19) 小学校との接続を見通した教育課程の編成を行っている幼児教育施設の割合【当該年度10月時点】



20) リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】



Ⅲ 地域を守り、のばす

1 中山間地域・離島の暮らしの確保

(1) 小さな拠点づくり

【今後の取組の方向性】

① 地域住民による合意形成への支援

② 生活機能・サービスの維持・確保に向けた実践活動への支援

地域課題の把握や解決に必要なスキル等の習得のための研修に加え、令和3年度以降は小さな拠点づくりの計画策定や実践活動、他地域との連携など、各段階における取組の推進方法を学ぶための研修を行い、市町村職員や地域の活動実践者等の人材育成を行う。

令和2、3年度に強化した地方機関の現場支援体制を生かし、より一層取組の推進を図る。地域の活動をコーディネートする人材を配置する市町村に対して支援を行う。

移手段の確保については、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換が図られるよう、市町村、交通事業者団体とともに県の交通支援制度のあり方について検討する。

生活支援コーディネーターが社会福祉協議会、地域のリーダー等の福祉・地域づくり関係者と連携するなどして、効果的に活動できるよう、研修会の開催、アドバイザー派遣等を行う。

市町村長や県民等の防災意識の向上や自主防災組織の活動の普及・促進を図るとともに、中心的な役割を担う防災士を育成するため、市町村と連携して養成講座を開催する。

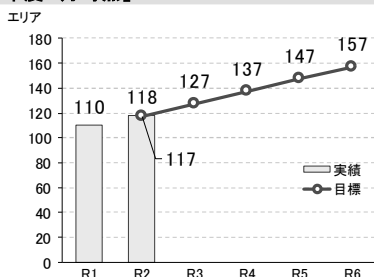
特定地域づくり事業協同組合の設立、円滑な運営が進むよう、職員が市町村に出向き必要な助言を行う等のきめ細かな支援を行う。

③ 「モデル地区」の構築による小さな拠点づくりの加速化

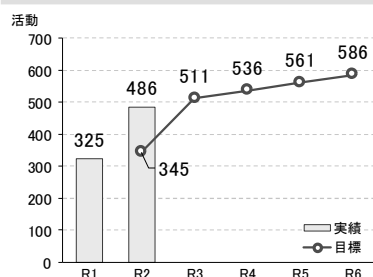
複数の公民館エリアで連携した取組を進める「モデル地区」を市町と重点的に支援していくとともに、生活機能の維持・確保に向けた各地区の「課題の把握」や「住民の合意形成」、「課題解決の体制構築」等のプロセスや成果を事例集にまとめて地域や市町村に配布したり、「モデル地区」の視察研修を行う等により、小さな拠点づくりの取組を広く全県的に波及させていく。

【KPIの状況】

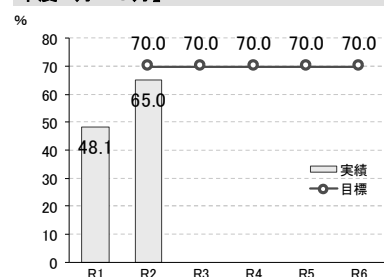
1) 生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数【当該年度3月時点】



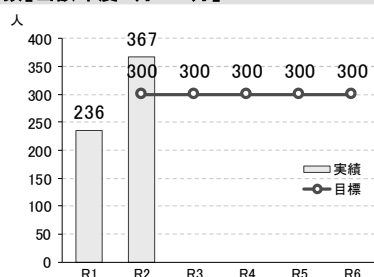
2) 生活機能の維持・確保のための実践活動の数【当該年度3月時点】



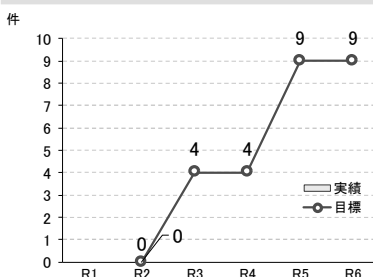
3) 中国地方知事会中山間地域振興部会共同事業における研修会等参加者のうち「大変参考になった」と回答した割合【当該年度4月～3月】



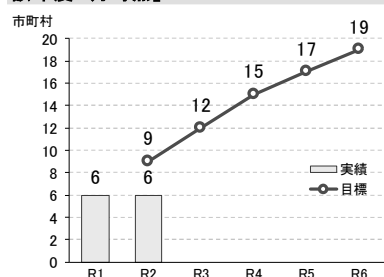
4) 中山間地域研究センターの地域研究についての成果発表会、研修会等の参加者数【当該年度4月～3月】



5) 中山間地域研究センターの地域研究成果の施策反映件数【当該年度4月～3月】



6) 地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】



この頁は空白です。

1 中山間地域・離島の暮らしの確保

(2) 持続可能な農山漁村の確立

【今後の取組の方向性】

① 集落における営農体制の早期確立

日本型直接支払制度の取組拡大や近隣の担い手との連携、地域農業を支える多様な担い手の確保、小規模な基盤整備をセットにした組織化等により集落における担い手不在状態の解消を図る。

集落営農については、意欲ある農業者を中心としてまず法人化を果たし、その後集落全体に拡大していく手法を積極的に提案・誘導していく。

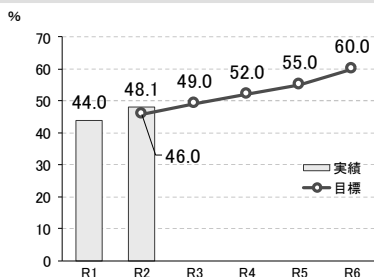
② 鳥獣被害対策の推進

公募により指定した「集落ぐるみで被害対策に取り組む意欲のある集落等」58地域の中から選定した14地域において、サルや鳥類等の新たな鳥獣被害の対策モデルを実証・確立し、地域ぐるみでの対策に取り組む。

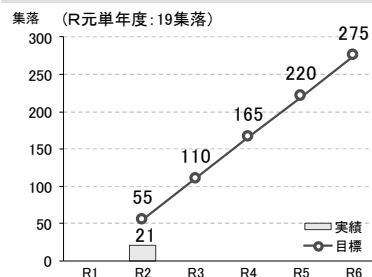
有害捕獲個体の活用・処分の実態を把握し、農業者・地域住民の負担軽減を図るため、捕獲個体の有効活用（ジビエ活用を含む）について、実態に即した解決を図る。

【KPIの状況】

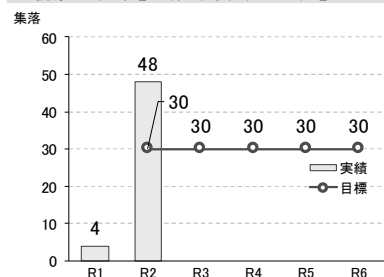
1) 経営多角化(園芸、畜産)に取り組む集落営農法人の割合【当該年度4月～3月】



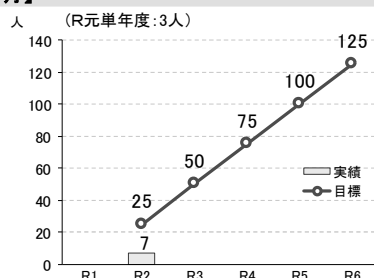
2) 担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



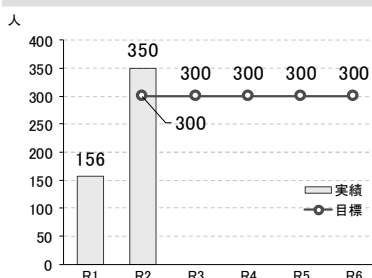
3) 担い手不在集落における、中山間地域等直接支払制度又は多面的機能支払制度の新規取組数【当該年度4月～3月】



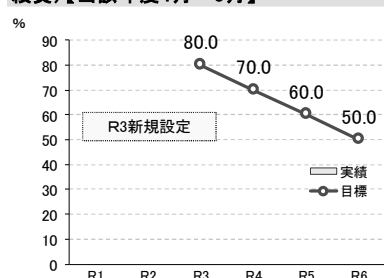
4) 地域が必要とする農業人材の確保数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



5) 農業者等の新規狩猟免許取得者数【当該年度4月～3月】

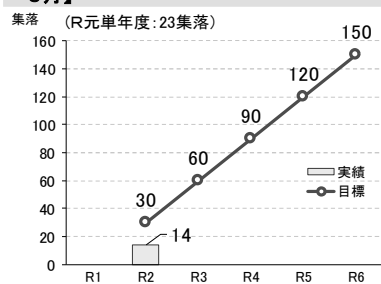


6) 地域ぐるみで鳥獣被害対策に取り組む意欲のある集落等の被害額(対R2年度実績費)【当該年度4月～3月】

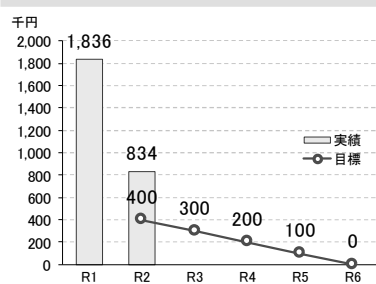


1 中山間地域・離島の暮らしの確保 - (2) 持続可能な農山漁村の確立 (続き)

7) 担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



8) 中国山地(県内)のシカによる農林被害額【当該年度4月～3月】



2 地域の強みを活かした圏域の発展

(1) 牽引力のある都市部の発展

【今後の取組の方向性】

① 交通拠点の活用

コロナ後の航空需要の回復に向け、関係者と連携し、ビジネス助成の拡充や国内チャーター便の支援、魅力ある観光コンテンツづくりなど効果的な利用促進策を実施する。

出雲縁結び空港においては、運用時間の延長、発着枠の拡大に向け、空港周辺住民の皆様の理解が得られるよう、誠意を持って取り組んでいく。

浜田港では、大口貨物・新規貨物獲得に重点を置いた支援を検討する。

② 県立インフラの活用

各施設で進めている施設改修・展示の魅力化の成果も踏まえ、コロナ後の集客に向けたイベント企画や効果的な広報を行う。

周辺施設や関係者と連携した情報発信により、県内外からの誘客を促進する。

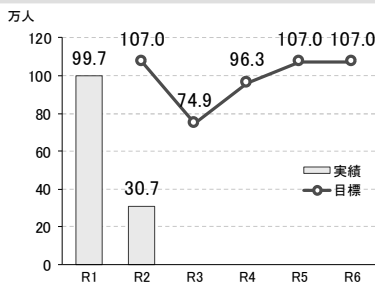
③ 県立大学の活性化

新学部の特徴や魅力が関係者に浸透するよう、広報等の取組を強化する。

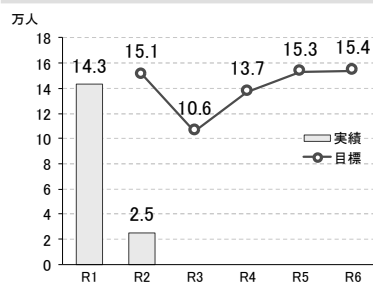
県内企業との意見交換を通じて人材ニーズを把握し、学生がインターンシップ等を通じて県内企業の理解を深める取組を促し、若者の県内定着を促進していく。

【KPIの状況】

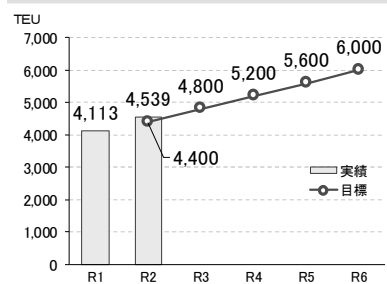
1) 出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】



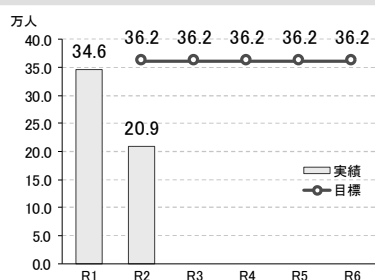
2) 萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】



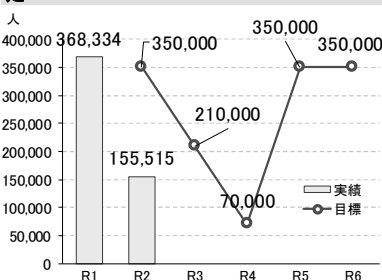
3) 浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】



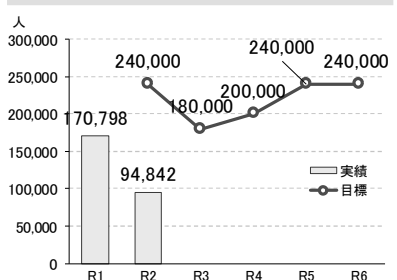
4) 県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】



5) 芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】※R3～4年度は施設整備の予定

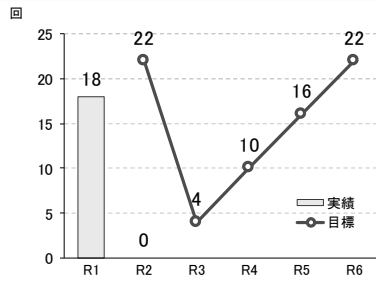


6) 古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】

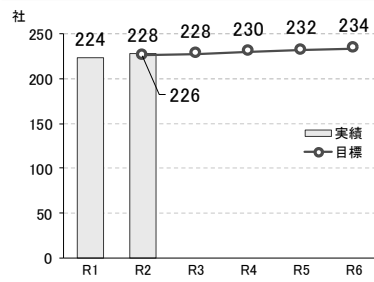


2 地域の強みを活かした圏域の発展 - (1) 牽引力のある都市部の発展 (続き)

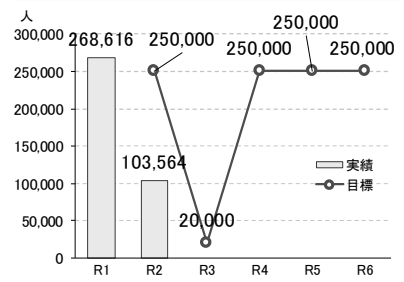
7) インバウンド国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】



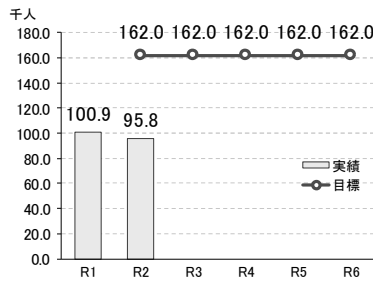
8) 貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】



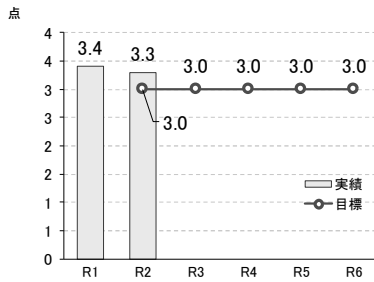
9) 県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】※R3年度は施設整備の予定



10) 三瓶自然館サヒメル及び小豆原埋没林公園入館者数【当該年度4月～3月】



11) 県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】



2 地域の強みを活かした圏域の発展

(2) 世界に誇る地域資源の活用

【今後の取組の方向性】

① 情報発信

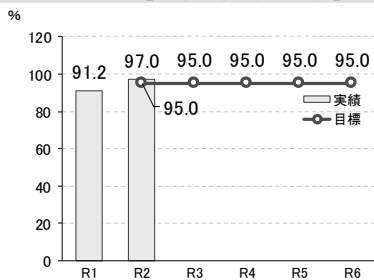
それぞれが持つ歴史的遺産や自然環境の魅力や価値を更に高めることを基本としながら、情報に対するアクセスを改善するため、一体的な広報や教育場面での活用など情報発信を工夫・強化し、県内外での認知度を高め、交流人口の拡大と地域の活力に繋げる。

② 誘客の取組

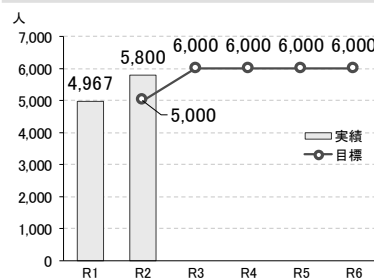
観光への活用については、引き続き首都圏のPR会社とも連携し、戦略的にメディア露出を増やし、各資源の認知度の向上や来訪意欲の喚起を図るとともに、体験メニューの充実や旅行商品化が見込まれる取組に対する重点的な補助や、定着を図るための継続的支援を行う。

【KPIの状況】

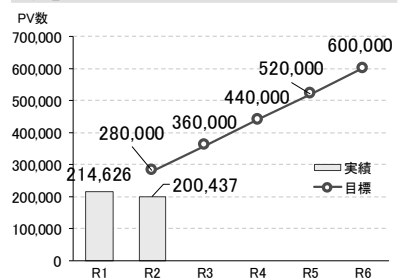
1) 講座等での参加者アンケートにおいて石見銀山遺跡への興味・関心が高まったと感じた人の割合【当該年度4月～3月】



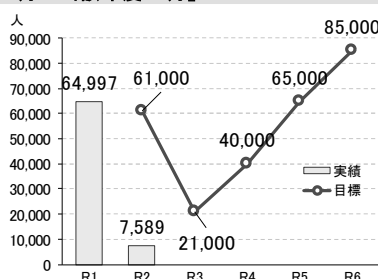
2) 島根の歴史・文化に関する講座・シンポジウム等参加人数【当該年度4月～3月】



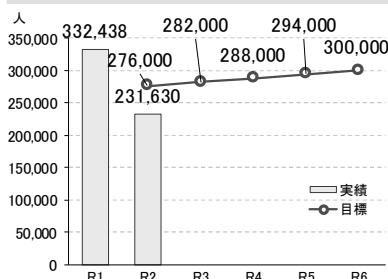
3) 隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会ホームページのPV数【当該年度4月～3月】



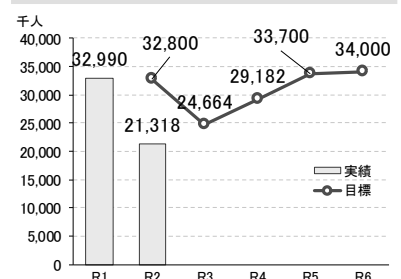
4) 大山隠岐国立公園関係市町村及び周辺宿泊拠点の外国人宿泊者推計【前年度1月～当該年度12月】



5) 央道湖・中海賢明利用スポット来訪者数【前年度1月～当該年度12月】

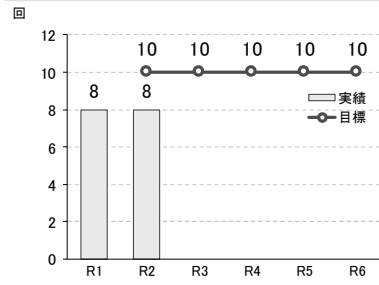


6) 観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】

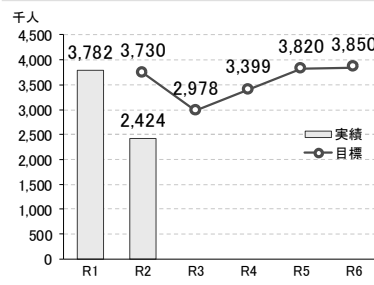


2 地域の強みを活かした圏域の発展 - (2) 世界に誇る地域資源の活用 (続き)

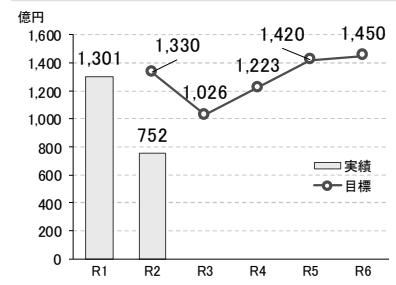
7) 石見銀山遺跡に関する調査研究・保存整備の成果が公開された回数【当該年度4月～3月】



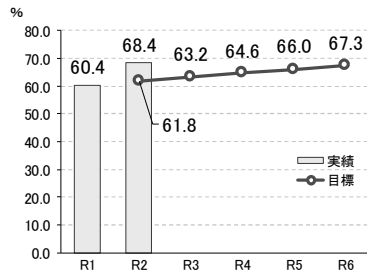
8) 宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



9) 観光消費額【前年度1月～当該年度12月】



10) 島根県への旅行意向割合【当該年度8月時点】



3 地域の経済的自立の促進

(1) 稼げるまちづくり

【今後の取組の方向性】

① 価値を生み出すまちづくり

新たな担い手の育成が不十分であるなど、当初計画どおりに継続的な担い手の確保や農産物の生産拡大等、産地創生の取組が進んでいない産地においては、実施団体（営農組織、JA等）が行う実施計画の見直しを支援する。

特産品開発においては、アドバイザー派遣に加えて、ビジネスの基礎を学べるオンライン講座等のツールを提供するほか、地域商品を取り扱う販売者と連携し、売れる商品づくりに向けた改善を行う。

（一社）島根県物産協会等との連携により、しまね県産品販売パートナー店への訪問活動等による情報収集を強化し、マーケットへの対応に資する情報提供やパートナー店とのマッチングを行う。

② 人が訪れるまちづくり

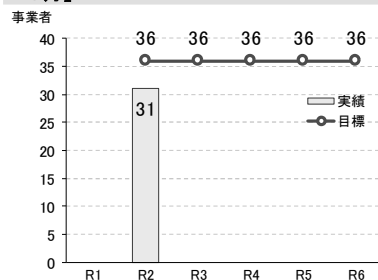
自然、文化歴史、伝統芸能、食、温泉など、メディアのニーズに応じたフックとなる観光素材の掘り起こしを行うほか、旅行商品として成立、定着が見込まれる取組について伴走型支援の強化を図る。

1次交通、2次交通を担う交通機関と連携した観光プロモーションを実施し、誘客を促進する。

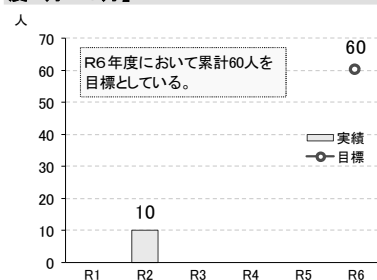
自然を満喫するための遊歩道等整備や、魅力的な体験プログラムの造成支援等を行う。

【KPIの状況】

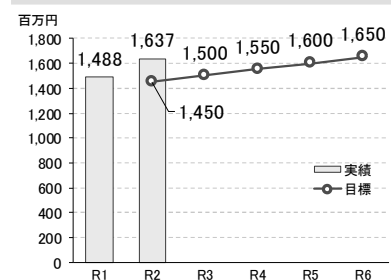
1) 地域の資源を活用した商品化に向けて積極的に取り組む事業者数【当該年度4月～3月】



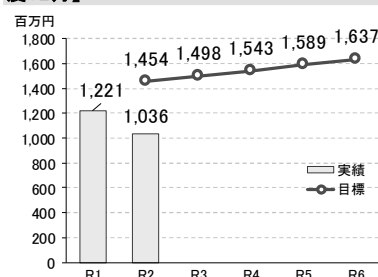
2) 産地創生事業(R2～6年度)による新規就農者数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



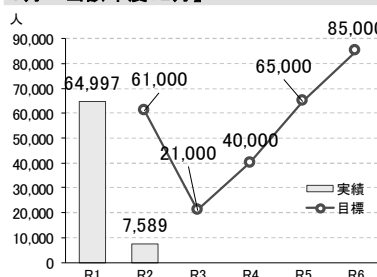
3) 農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】



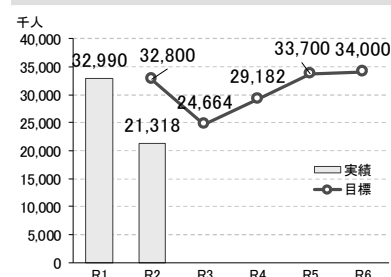
4) しまね県産品販売パートナー店における県産品の取扱額【前年度1月～当該年度12月】



5) 大山隠岐国立公園関係市町村及び周辺宿泊拠点の外国人宿泊者推計【前年度1月～当該年度12月】

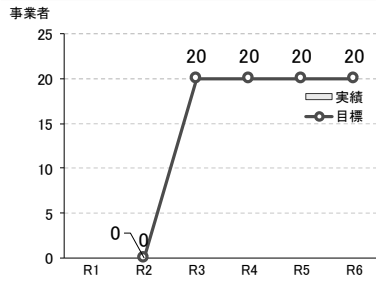


6) 観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】

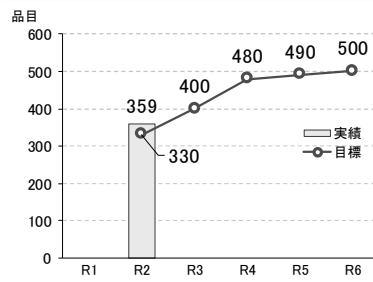


3 地域の経済的自立の促進 - (1) 稼げるまちづくり (続き)

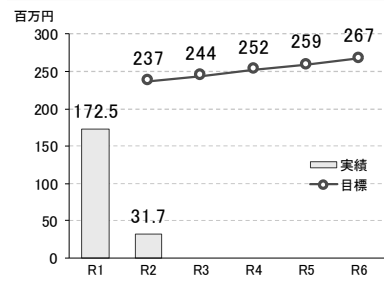
7) スモール・ビジネスの事業を開始する事業者数【当該年度4月～3月】



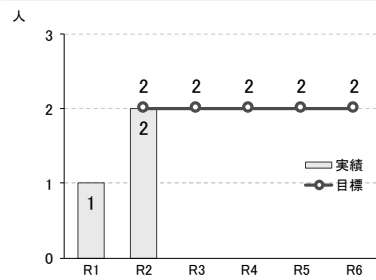
8) 県の支援策を利用して新たな販路を確保した品目数【当該年度4月～3月】



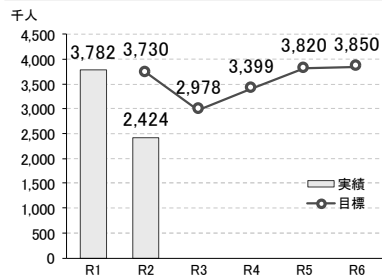
9) 展示会における成約額・見込額【当該年度4月～3月】



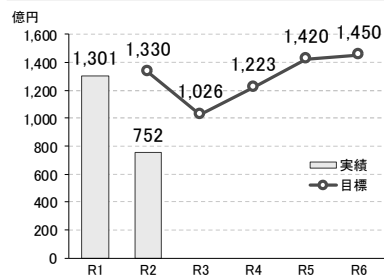
10) 伝統工芸における新たに確保した後継者【当該年度4月～3月】



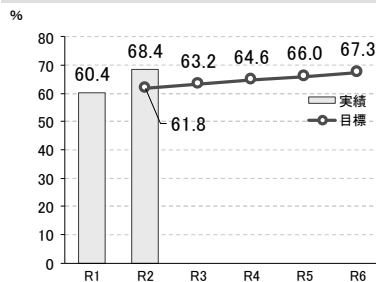
11) 宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



12) 観光消費額【前年度1月～当該年度12月】



13) 島根県への旅行意向割合【当該年度8月時点】



3 地域の経済的自立の促進

(2) 地域内経済の好循環の創出

【今後の取組の方向性】

① 地消地産と地産地消の推進

県民が有機農産物や美味しまね認証産品等の特色ある県産農産物の良さを実感するよう、小売店や学校給食を通じた販売環境づくりや理解促進を図っていく。

食品等製造事業者が販路を拡大し、安定的に県産原材料を調達・加工している事例を他の事業者へ展開することで、県産原材料の利用を増加させる。

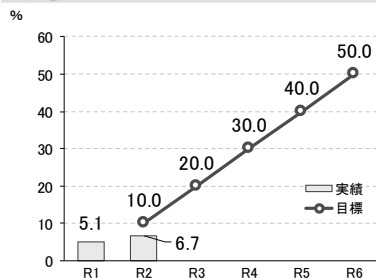
積極的に県産木材を扱う認定建築士・工務店での県産木材利用率をより高めるため、グループ化した製材工場からの供給体制を更に円滑にしていく。

② 再生可能エネルギーの推進

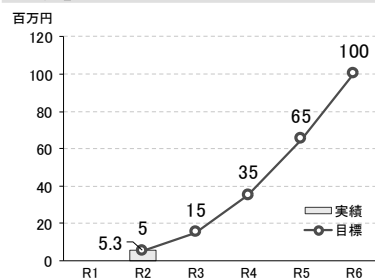
県営発電所の適切な維持管理により発電効率を高めるとともに、水力発電所の新規開発や再整備を進める。また、市町村と連携した設備導入支援や普及啓発などにより、地域振興や産業振興につながる再生可能エネルギーの導入を推進する。

【KPIの状況】

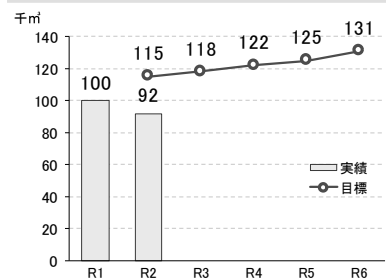
1) 主要品目の産出額に占める国際水準GAP取得者の割合【前年度1月～当該年度12月】



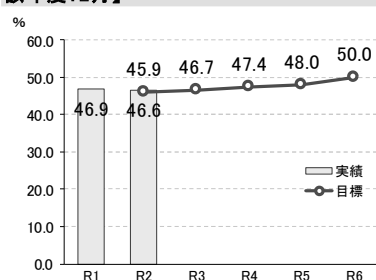
2) 県の支援策を利用した食品製造事業者の県産原材料調達増加額【当該年度4月～3月】



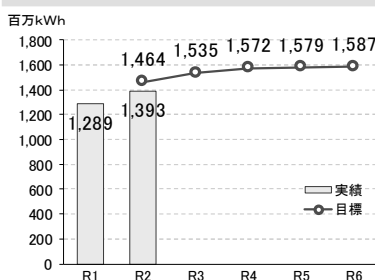
3) 製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】



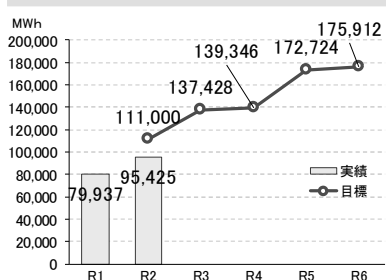
4) 製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】



5) 県内の再生可能エネルギー発電量【当該年度4月～3月】

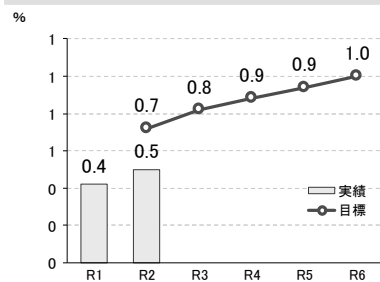


6) 県営発電所の再生可能エネルギーで発電した供給電力量【当該年度4月～3月】

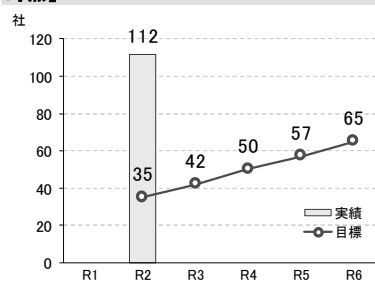


3 地域の経済的自立の促進 - (2) 地域内経済の好循環の創出 (続き)

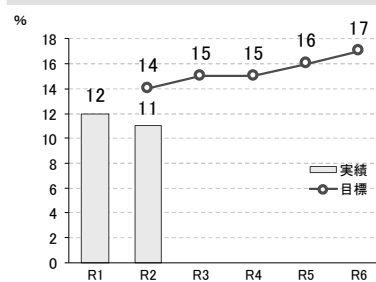
7) 有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】



8) 県産木材を積極的に使用する「しまねの木活用工務店」の認定数【当該年度3月時点】



9) 県内原木生産のうち製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】



4 地域振興を支えるインフラの整備

(1) 高速道路等の整備促進

【今後の取組の方向性】

① 高速道路等の整備促進

産業振興や観光振興の基盤となる山陰道の早期整備は島根創生の実現に必要不可欠であり、全国的な物流ネットワークを維持する代替路としても重要な社会基盤であることから、重点要望等を通じて山陰道の早期整備を国に要望する。

山陰道沿線活性化プロジェクトなどにより、開通前の段階から県東西部～山口県北部に至る県境を越えた周遊活動を促す取組を行い、山陰道の早期整備の必要性を訴え整備予算の確保につなげる。また、ミッシングリンクの解消のため、益田道路「久城～高津間」の早期の事業化を国等に要望していく。

早期整備に不可欠な用地取得について県の支援体制を継続するとともに、地籍調査や用地取得、埋蔵文化財調査を円滑かつ計画的に進めるため、国、県、市で行う調整をより綿密に行う。

「高速道路における安全・安心基本計画」に位置づけられた4車線化優先整備区間について、安来道路「米子西IC～安来IC間」の着実な推進及びその他の県内優先整備区間の早期事業化と、当面の緊急対策としてワイヤロップの設置推進を国に要望する。

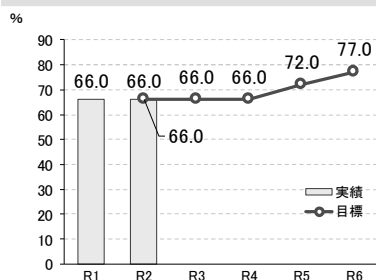
② 高速道路の利活用促進

島根ふるさとフェアへの参加、山陰道の開通情報等のPRにより、高速道路を利用した県内への誘客を図る。

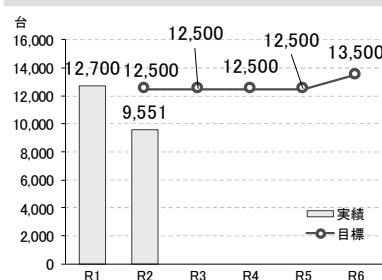
山陰道沿線活性化プロジェクトによる東西交通流動を促す取組を行い、県内高速道路の利用促進を図る。また、NEXCO西日本が実施する高速料金の企画割引について、県、沿線自治体等で連携し利用促進を図る。

【KPIの状況】

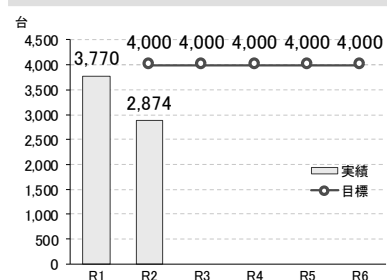
1) 高速道路供用率(山陰道の供用延長÷山陰道の路線延長)【当該年度3月時点】



2) 高速道路(山陰自動車道)の利用台数【当該年度4月～3月】



3) 高速道路(浜田自動車道)の利用台数【当該年度4月～3月】



この頁は空白です。

4 地域振興を支えるインフラの整備

(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進

【今後の取組の方向性】

① 航空路線の維持・充実と空港機能の拡充

コロナ禍の収束後を見据え、各空港の路線について県の観光部局や利用促進協議会等と連携して効果的な利用促進策を実施し、新規路線の定着や各路線の実績確保に向けて取り組む。また、出雲縁結び空港との国際定期便開設に向けて、台湾を中心に、国際連続チャーター便の誘致活動にも継続して取り組む。

萩・石見空港の2便運航の継続を目指し、地元関係機関等と連携した利用促進の取組や、庁内各部局との連携・協力による安定的な需要の創出につながる取組を進める。

滑走路や航空灯火施設等の更新・改良については、維持管理更新計画に基づき、計画的に実施することが必要であり、令和3年度より萩・石見空港から順次工事に着手していく。

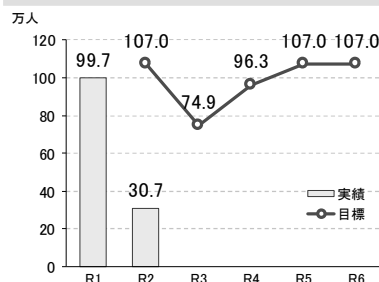
② 港湾機能の充実・強化

浜田港の国際コンテナ航路では、新規貨物や大口荷主の獲得に重点を置いた支援制度の見直しを検討するとともに、令和4年度に完成予定の福井地区上屋を活用した貨物増加を荷主企業へ働きかけるなど、近隣自治体や関係機関と連携したポートセールスを推進する。

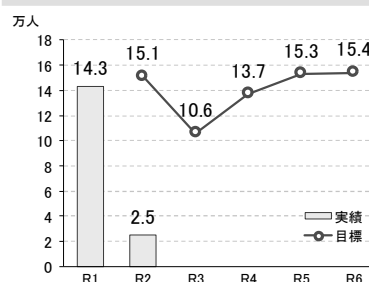
浜田港では、岸壁や防波堤整備を進めるとともに、埠頭用地や荷捌き倉庫、臨港道路の整備を行う。その他の港湾についても必要な港湾施設の整備に計画的に取り組む。

【KPIの状況】

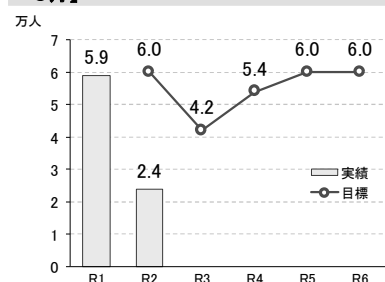
1) 出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】



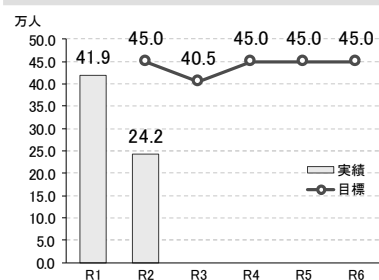
2) 萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】



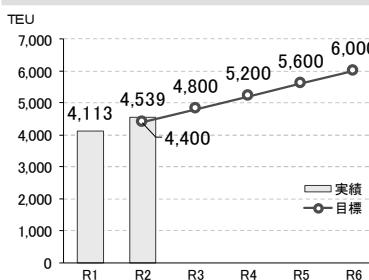
3) 隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】



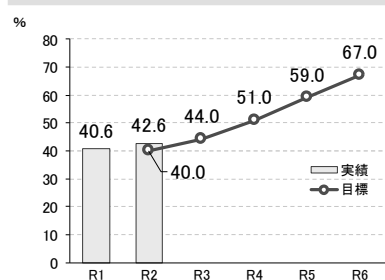
4) 隠岐航路利用者数【当該年度4月～3月】



5) 浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】

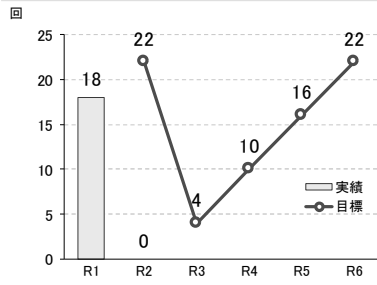


6) 浜田港の港湾施設整備率【当該年度3月時点】

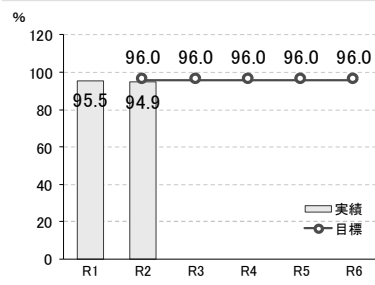


4 地域振興を支えるインフラの整備 - (2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進 (続き)

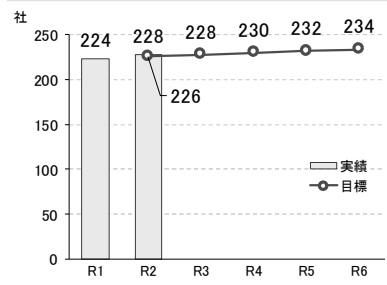
7) インバウンド国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】



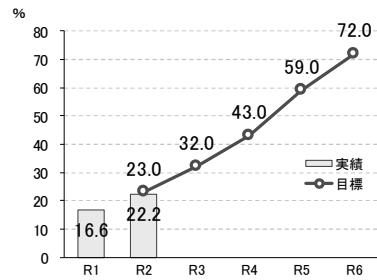
8) 隠岐航路全体の就航率(就航便数/計画便数)【当該年度4月～3月】



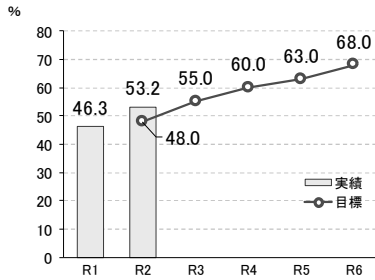
9) 貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】



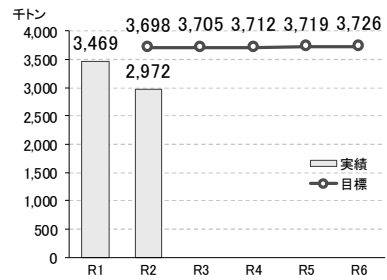
10) 離島港湾の港湾施設整備率【当該年度3月時点】



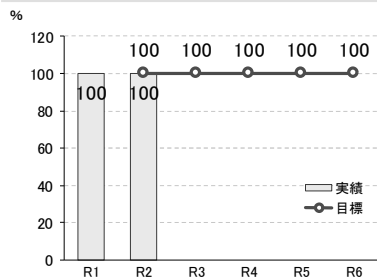
11) 物流拠点港・補完港の港湾施設整備率【当該年度3月時点】



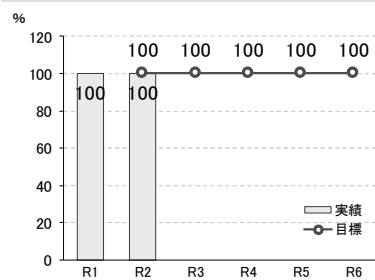
12) 境港の年間取扱貨物量【前年度1月～当該年度12月】



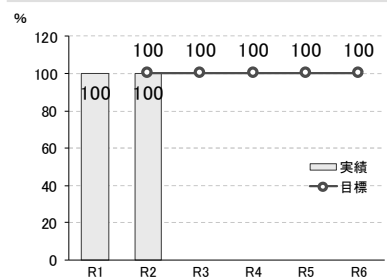
13) 浜田港港湾施設供用率【当該年度4月～3月】



14) 定期航空機の就航率【当該年度4月～3月】



15) 空港施設の供用率【当該年度4月～3月】



4 地域振興を支えるインフラの整備

(3) 産業インフラの整備促進

【今後の取組の方向性】

① 農林水産業・農山漁村のインフラづくり

ほ場整備については、県推進6品目など水田園芸の取組拡大を積極的に取り組む地区を重点的に推進する。

原木生産に必要な林業専用道の整備について、令和4年度までを集中推進期間とし、県営林業専用道等の取組を拡大していく。

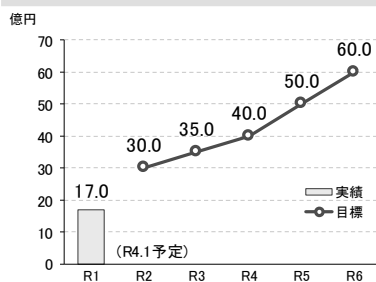
小規模な漁港の機能統合・再編を促すとともに、使われなくなった漁港施設の有効利用について漁業者と合意形成を図る。

② 地域産業における立地環境の整備

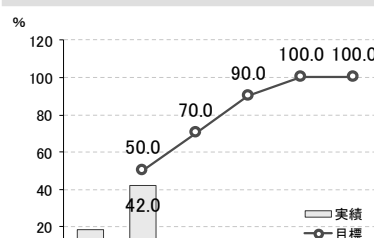
産業の高度化を推進するため、市町村と連携して、中山間地域等における県と市町村の共同工業団地の整備や、市町村が所有する遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備支援事業を活用し、立地環境の整備に取り組んでいく。

【KPIの状況】

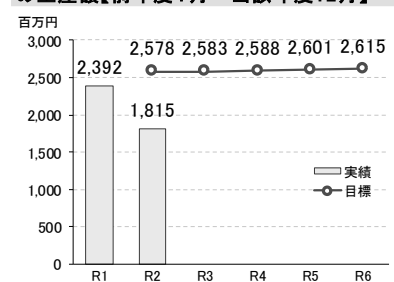
1) 水田園芸県重点推進6品目の産出額
【前年度1月～当該年度12月】



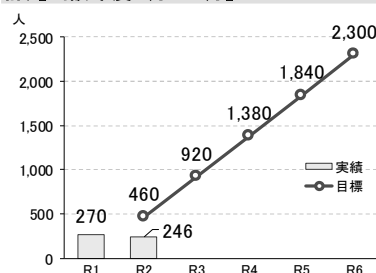
2) 原木生産コスト5%ダウンを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】



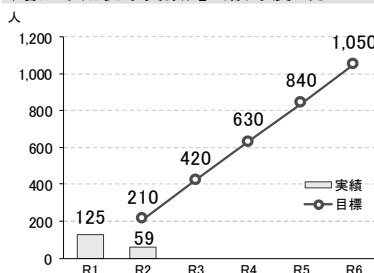
3) 高度衛生管理型荷さばき施設整備による浜田地区まき網漁業・沖合底びき網漁業の生産額【前年度1月～当該年度12月】



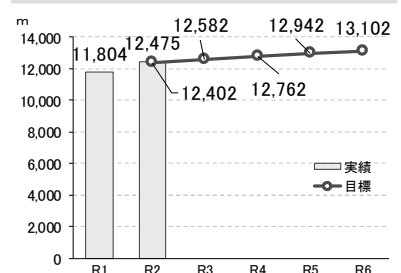
4) 企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



5) 企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(令和2年度からの累計)(増加常用従業員数)【当該年度4月～3月】

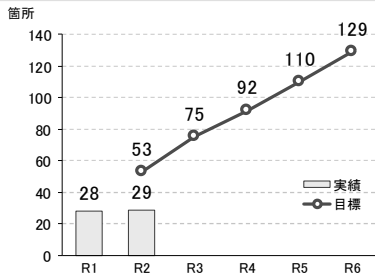


6) 県営工業用水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度3月時点】

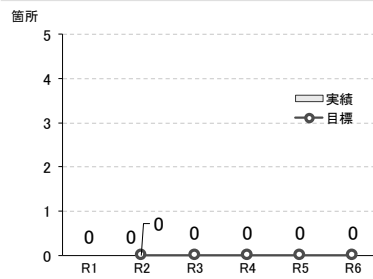


4 地域振興を支えるインフラの整備 - (3) 産業インフラの整備促進 (続き)

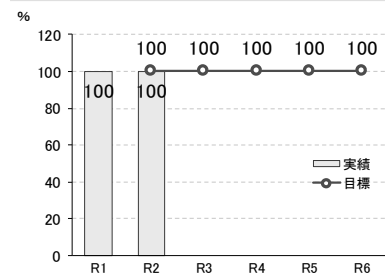
7) 防災重点ため池(優先度A・B)の対策実施箇所数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】



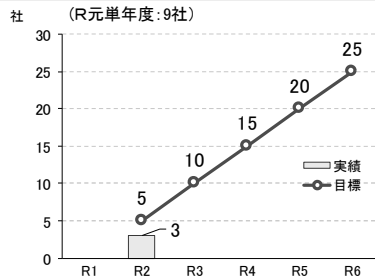
8) 農地地すべり対策完了箇所における地すべり発生箇所数【当該年度4月～3月】



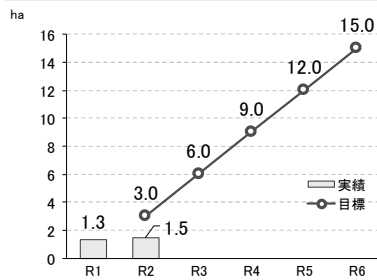
9) 防災拠点漁港整備(岸壁耐震化)後、大規模災害発生以後においても稼働を継続する漁港の割合【当該年度4月～3月】



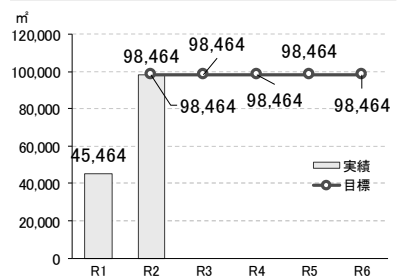
10) ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】



11) 県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積【当該年度4月～3月】



12) 企業局所管工業団地整備面積【当該年度3月時点】



IV 島根を創る人をふやす

1 島根を愛する人づくり

(1) 学校と地域の協働による人づくり

【今後の取組の方向性】

① 教育の魅力化による人づくり

学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制が持続的に機能出来るよう、学校現場等への訪問指導や各種研修会などを通じて、意義や取組の手法等を共有し、地域と協働して教育の魅力化に取り組む体制を強化する。

児童生徒の確かな学力や実行力を育成するため、発達段階に応じたふるさと教育に取り組むとともに指導主事や社会教育主事が連携した取組を進める。

② 高大連携の推進

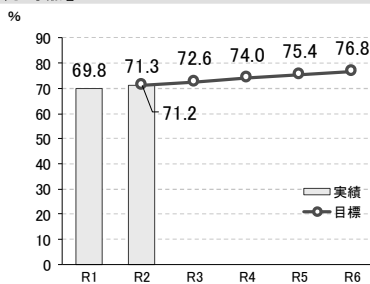
県内大学を知る機会の確保や、県内大学への入学を希望する生徒の進路実現に向けた取組により、高大連携の推進を図る。

③ 私立学校の人づくり

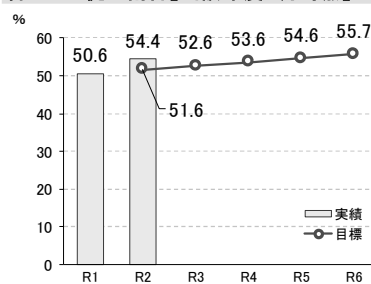
私立学校に対する運営費の配分にあたり、ふるさと教育やキャリア支援教育など、地域を担う人づくりに資する教育活動に重点配分し、私立学校の地方創生に向けた取組に対する支援を継続していく。

【KPIの状況】

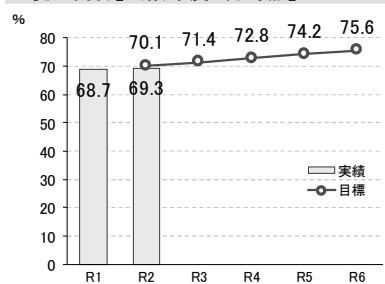
1) 自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】



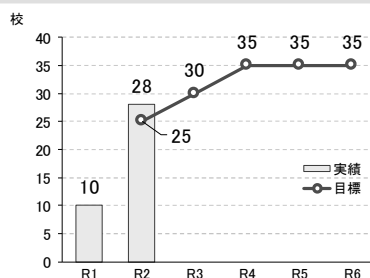
2) 地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】



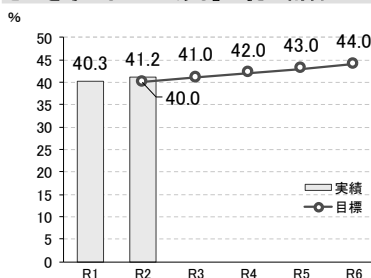
3) 将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】



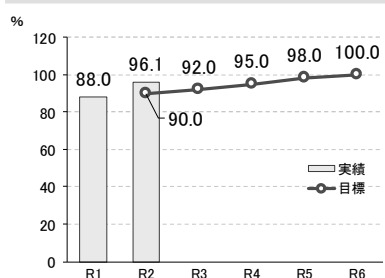
4) 高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】



5) 『島根県学力調査(中学2年生)』「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある」生徒の割合

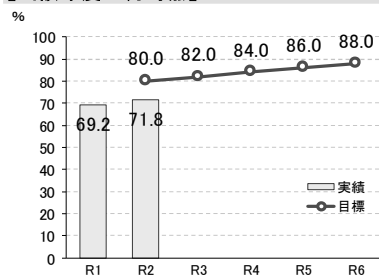


6) 地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】

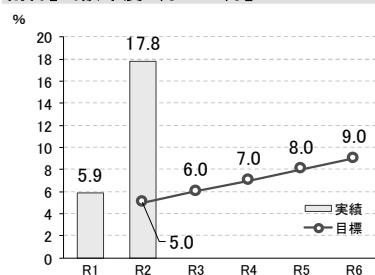


1 島根を愛する人づくり - (1) 学校と地域の協働による人づくり (続き)

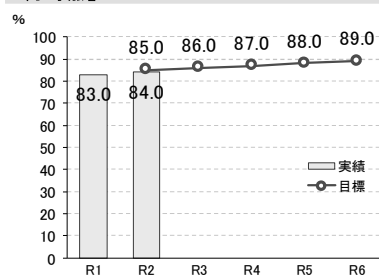
7) スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】



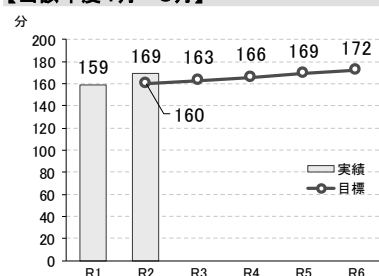
8) スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】



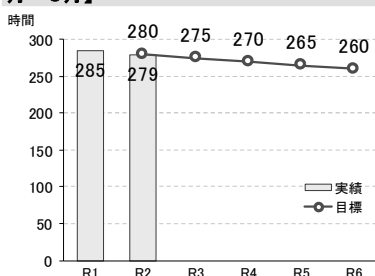
9) 業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】



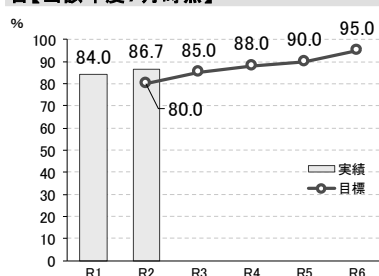
10) 業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】



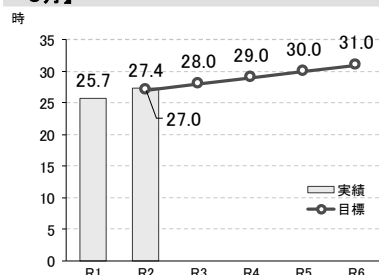
11) 部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】



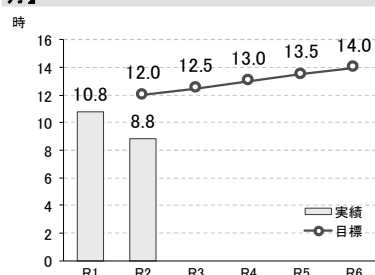
12) 学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】



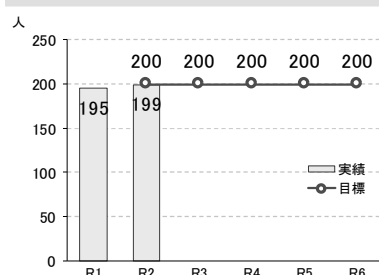
13) 1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】



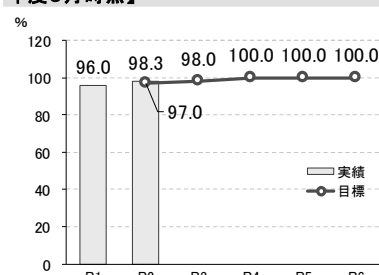
14) 1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(高校)【当該年度4月～3月】



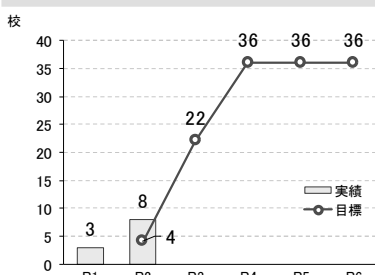
15) 県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】



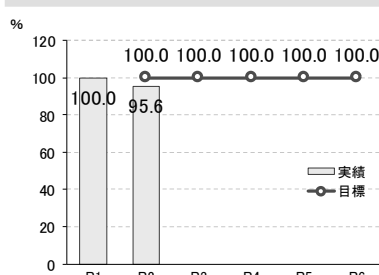
16) 日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】



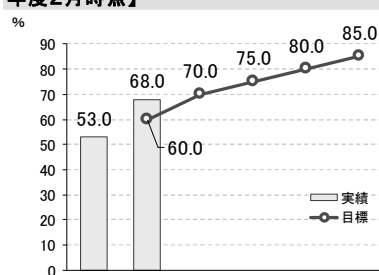
17) 通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】



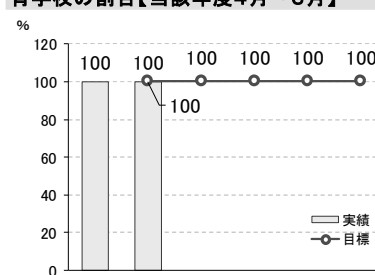
18) 特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】



19) ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】



20) 市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】



1 島根を愛する人づくり

(2) 地域で活躍する人づくり

【今後の取組の方向性】

① スポーツを通じた人づくり

市町村・庁内関係部局と連携して啓発活動や情報発信を強化し、スポーツの推進を図る。イベント開催時における新型コロナ対策の徹底を周知し、健康増進・スポーツ活動の環境整備をしていく。

生涯スポーツの推進役である広域スポーツセンターと連携し、総合型地域スポーツクラブの担い手育成やクラブの運営支援、市町村との連携促進に取り組む。

② 文化芸術を通じた人づくり

県民文化祭は、文化芸術団体等との連携を深め、各事業のPRを工夫するなどにより、幅広い世代からの参加を促していく。

文化芸術施設では、企画展や公演などの内容の充実、情報発信の強化に取り組み、県民の鑑賞や創造の機会の確保を図り、文化芸術活動への参加を促進していく。

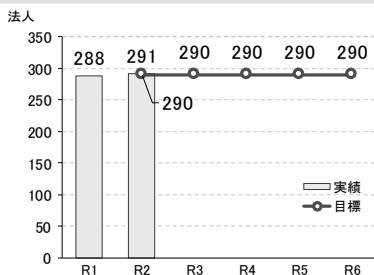
③ 社会貢献活動や地域活動がしやすい環境づくり

NPOへの個別支援の拡充やポータルサイト充実、ファンドレイジング導入や社会貢献基金の認知度向上のための情報発信強化により、NPOの基盤強化を引き続き支援していく。

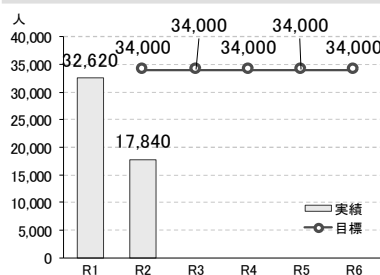
自然保護ボランティアは育成研修等による新たな担い手の確保や、地域で実施する自然保護活動への支援を通じて、活動の促進を図っていく。

【KPIの状況】

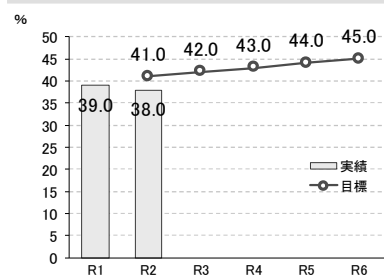
1) NPO法人の認証数【当該年度3月末時点】



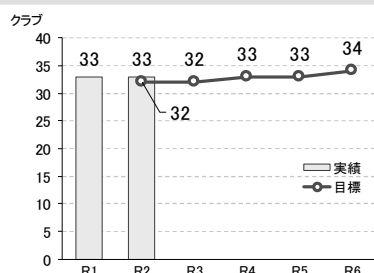
2) 県民文化祭参加者数【当該年度4月～3月】



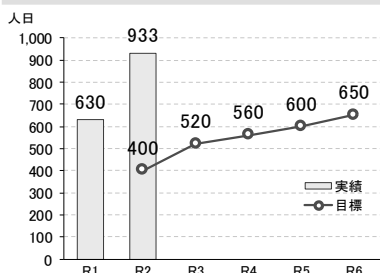
3) スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】



4) 総合型地域スポーツクラブ数【当該年度3月時点】

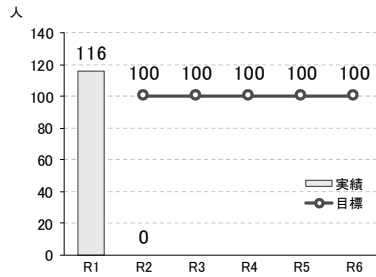


5) 自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】

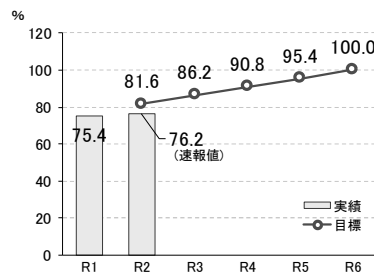


1 島根を愛する人づくり - (2) 地域で活躍する人づくり (続き)

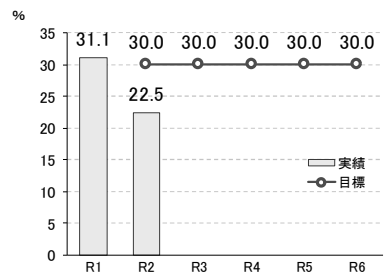
6) 消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】



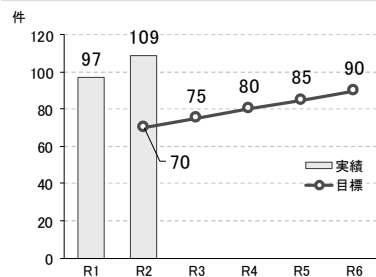
7) 自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】



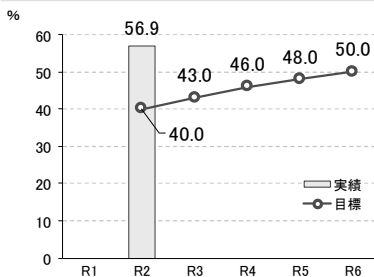
8) ボランティア活動に参加している人の割合【当該年度8月時点】



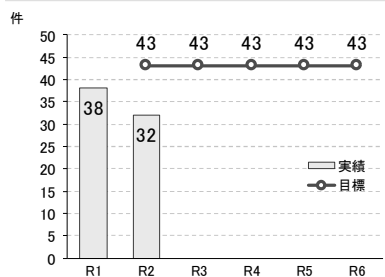
9) しまね社会貢献基金への寄附件数【当該年度4月～3月】



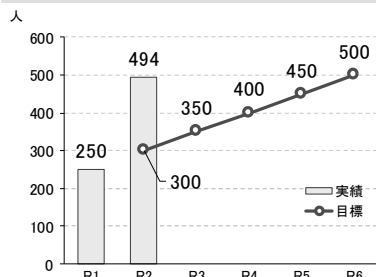
10) 社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択している人の割合【当該年度8月時点】



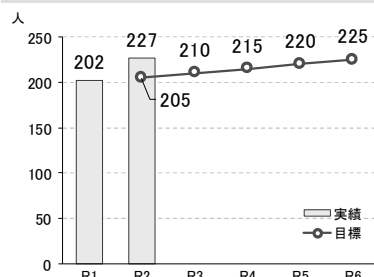
11) (一財)地域創造ほかに主要助成金等への県内申請件数【当該年度4月～3月】



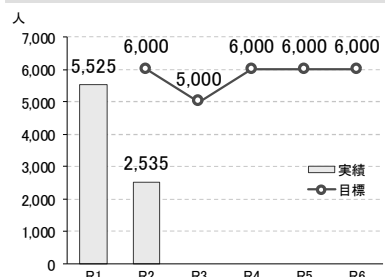
12) 多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】



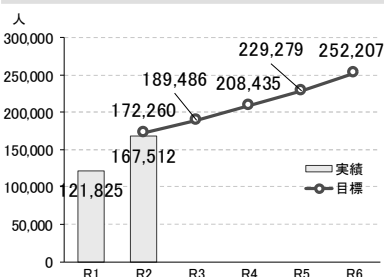
13) 外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】



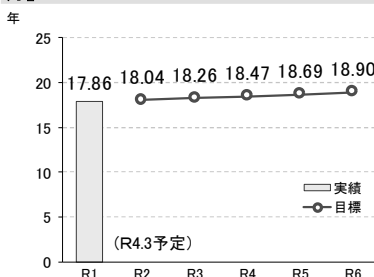
14) 島根県スポーツレクリエーション祭への参加人数【当該年度4月～3月】



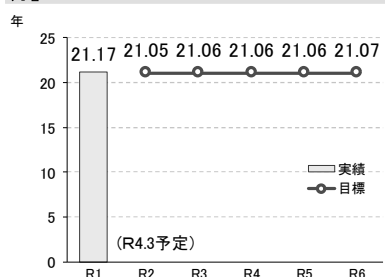
15) 健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】



16) 健康寿命①(65歳平均自立期間)(男性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】



17) 健康寿命①(65歳平均自立期間)(女性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】



1 島根を愛する人づくり

(3) 地域を担う人づくり

【今後の取組の方向性】

① 公民館との連携などによる地域課題解決に向かう人づくり

「ふるさと活動」の取組について、未実施の市町村に働きかけ、県内全域への波及を図る。

公民館等の機能強化や、活動の充実に必要となる計画が未策定の市町村へ、社会教育・人づくりに関する計画の策定を働きかける。

② 社会教育関係者の資質向上

社会教育主事や、地域づくり分野での社会教育士を増やすため、受講定員の拡大や、講習内容の拡充について、県内大学との連携を強化する。

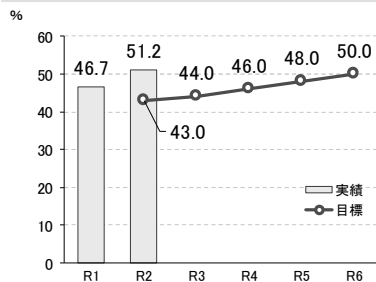
③ 県内高等教育機関などとの連携

「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を通じ、県内大学等の魅力を県内高校の生徒、教職員、保護者に伝える機会の充実を図る。

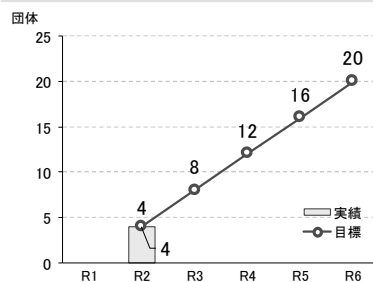
「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を中心に各機関が連携し、学生が低学年時から体系的に県内企業と関わる機会の創出や、インターンシップの充実など、県内就職率を高める取組を推進していく。

【KPIの状況】

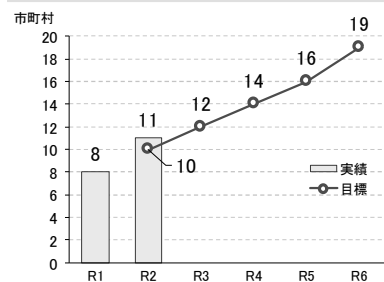
1) 県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】



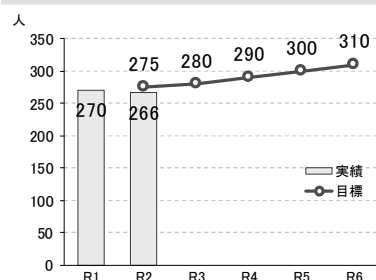
2) 子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】



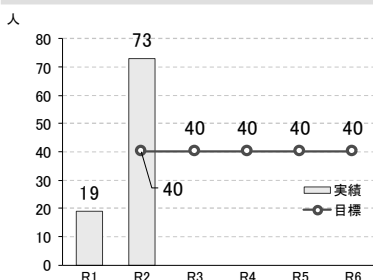
3) 社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】



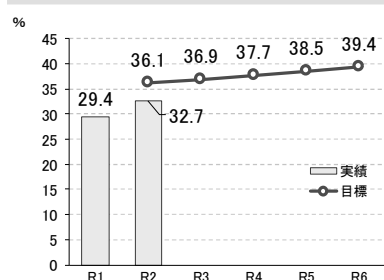
4) 教員籍の社会教育主事有資格者数【当該年度4月～3月】



5) 教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】

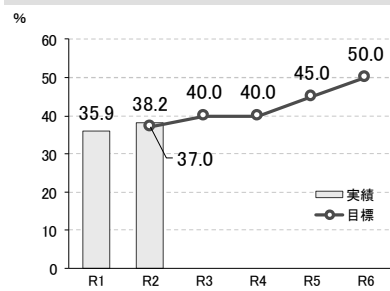


6) 県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】



1 島根を愛する人づくり - (3) 地域を担う人づくり (続き)

7) 県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】



2 新しい人の流れづくり

(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信

【今後の取組の方向性】

① しまねの「暮らし」イメージ発信の強化

将来、島根での暮らしを選択する若者を増やすため、島根のイメージ発信を継続。

県外に向けては首都圏に住む若者を対象に、「子育て環境の良さ」「人との触れ合い」などの魅力や都市的な生活と豊かな自然との触れ合いを両立できる「都市と自然のバランスがとれた暮らし」など訴求内容の充実。

広告効果の高い媒体での十分な露出期間を確保し、イメージの定着を図る。

県内に向けては、進学や就職で県外に出る可能性のある学生やその親に対して、島根の暮らしに肯定的なイメージを定着させるため、島根の暮らしやすさや快適さを、新聞やテレビを通じてわかりやすく発信。

特に若者には島根の暮らしの良さと都会の暮らしの厳しさを伝え、将来、島根で暮らすイメージを醸成するための情報発信を強化。

② 島根との「関係人口」の増加に繋がる情報発信の強化

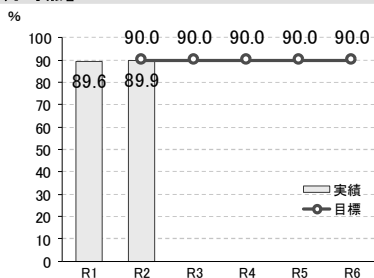
島根県応援サイト「リメンバーしまね」については、現在登録団員数が2.3万人(うち県外出身者1.8万人)であり、潜在的な「関係人口」として活用するため、以下について取り組む。

(1) 関係部署とも連携し、多くの人々が島根の暮らしをイメージしやすく、興味を持って投稿・参加できるテーマ(移住関連、介護、子育てなど)での情報交換コーナーを新設し、団員による情報・意見交換の活発化を図る。

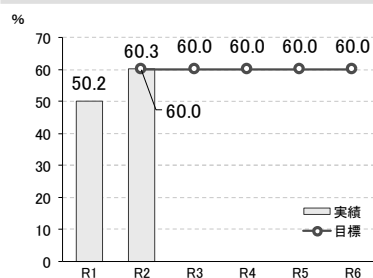
(2) SNS等のアカウントでも登録可能とし、新規団員数の拡大に繋げる。

【KPIの状況】

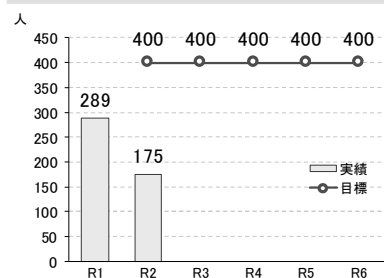
1) 県内在住外国人のうち母国語で県HPの閲覧が可能な人数の割合【当該年度3月時点】



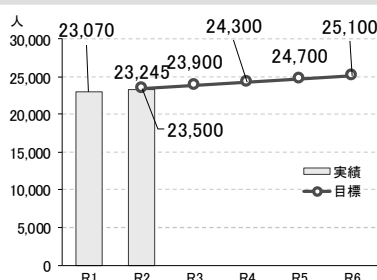
2) 県政世論調査における県の広報に対する満足度の割合【当該年度3月時点】



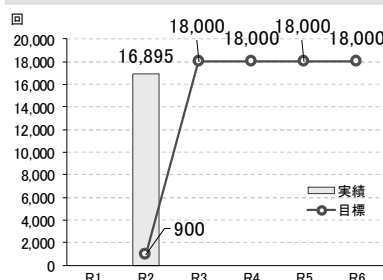
3) 島根県応援サイト「リメンバーしまね」新規団員数【当該年度3月時点】



4) 島根県応援サイト「リメンバーしまね」総団員数【当該年度3月時点】



5) しまねの暮らし短編動画の再生回数【当該年度4月～3月】



この頁は空白です。

2 新しい人の流れづくり

(2) 若者の県内就職の促進

【今後の取組の方向性】

① コロナ禍における対応

コロナ禍でオンラインの有効性が確認されたことから、合同企業説明会などは対面とオンラインを効果的に組み合わせて実施する。

② 県内高校からの県内就職の促進

人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める。

③ 県内外の大学等からの県内就職の促進

就活生の多くは「ちょっとした」きっかけで就職地が決まる「浮動」層と考えられることから、今後は、この層をターゲットに、企業選択における男女で異なる優先項目やアプローチ方法等を踏まえ、効果的な施策を検討し展開していく。

県内外の学生に情報を確実に届けるため、アプリや大手就活サイトの活用、保護者向けの情報発信や就活セミナーの開催、女子の視点での企業情報の発信などの取組を強化、また、企業が行う情報発信の改善「採用ブランディング」の取組を支援する。

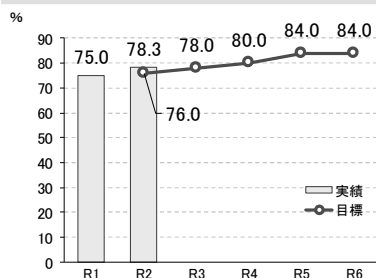
県外の学生に対しては、学生就職アドバイザーが低学年時からの学生相談を強化する。

④ 県内私立高校、専修学校からの県内就職の促進

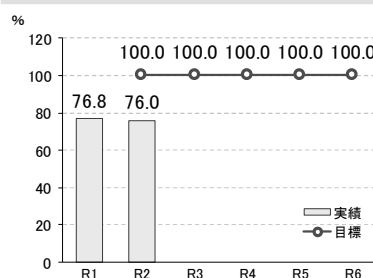
引き続き私立高校、専修学校の取組を支援し、県内就職を進めていく。

【KPIの状況】

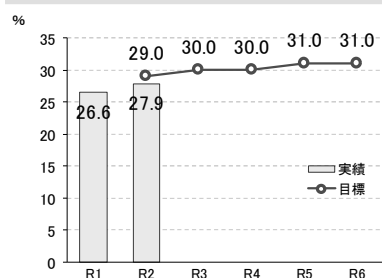
1) 高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】



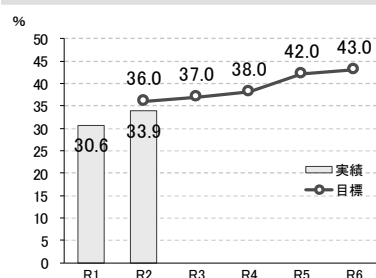
2) 県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】



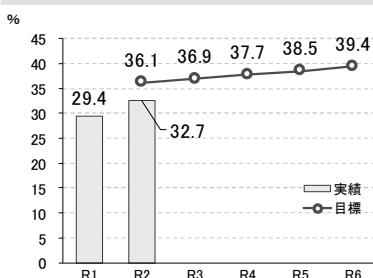
3) 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】



4) 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)【当該年度3月時点】



5) 県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】



この頁は空白です。

2 新しい人の流れづくり

(3) Uターン・Iターンの促進

【今後の取組の方向性】

① Uターン・Iターンの促進

情報提供や相談対応については、引き続き、県内外での相談対応や無料職業紹介に取り組むことに加え、対面とオンラインを効果的に組み合わせた移住イベントやセミナー等を通じて、若者や女性のニーズに応じた情報を発信していく。

きめ細かな求職者ニーズの把握や産業体験受入先及び求人情報の開拓を進め、移住希望者の受入先や支援の充実を図っていく。

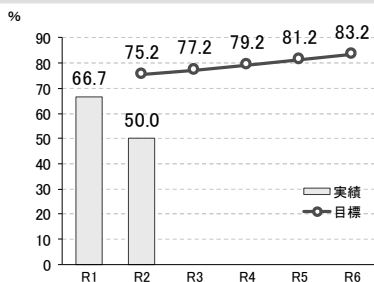
定着支援については、定住支援員によるサポートや地域住民との交流機会の提供に取り組むとともに、研修や情報提供を通じた定住支援員のスキル向上をはじめ、市町村との連携を強化していく。

② 定住促進のための住環境の整備

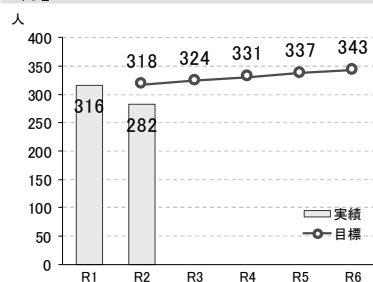
空き家対策は県、市町村共通の課題であるとの認識の下、引き続き住宅整備支援に取り組むとともにUターン・Iターン希望者のニーズを踏まえた支援を検討していく。

【KPIの状況】

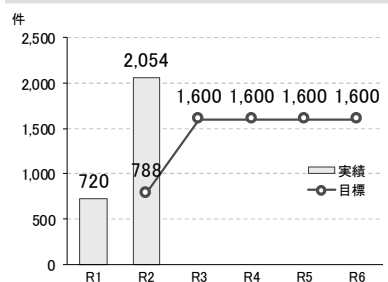
1) ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着率【当該年度4月～3月】



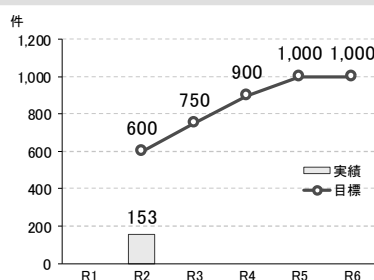
2) Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数【当該年度4月～3月】



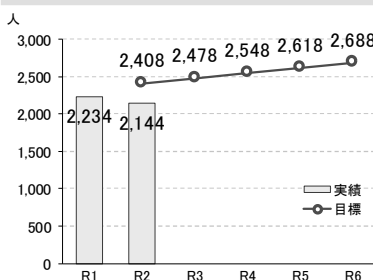
3) ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談件数【当該年度4月～3月】



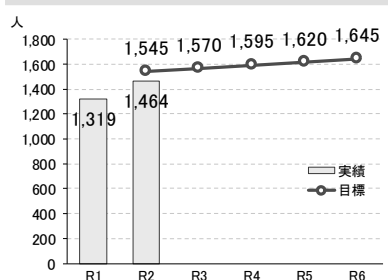
4) ふるさと回帰支援センターでの相談件数【当該年度4月～3月】



5) 年間Uターン者数【当該年度4月～3月】

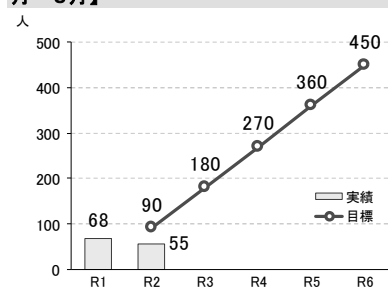


6) 年間Iターン者数【当該年度4月～3月】



2 新しい人の流れづくり - (3) Uターン・Iターンの促進 (続き)

7) しまね定住推進住宅整備支援事業により建設した住宅への入居者数【当該年度4月～3月】



2 新しい人の流れづくり

(4) 関係人口の拡大

【今後の取組の方向性】

① 関係人口の拡大と地域貢献の促進

しまコトアカデミー等により関係人口を掘り起こすほか、県外進学した学生等を対象に関係人口に関するイベントの開催等により、関係人口化を促進し、県内就職にも繋げていく。

地域の関係人口受入気運の醸成については、市町村研修やセミナーを開催し、市町村と連携して進める。

「しまね関係人口マッチング・交流サイト」を令和3年10月に開設し、しまコトアカデミーの受講者等の関係人口登録を促すとともに、市町村と連携し、関係人口を受け入れたい地域の求人票の登録を進める。

② 島根を応援する人を増やすための情報発信と交流の場づくり

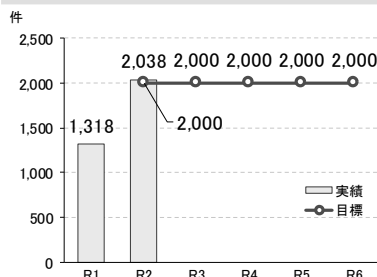
「シマネスク」を若い世代に訴求するため、SNS広告を活用した情報発信を行う。

「リメンバーしまね」サイトでの団員同士の交流がしやすく、また、新たな団員の獲得につながるコンテンツの充実を図る。

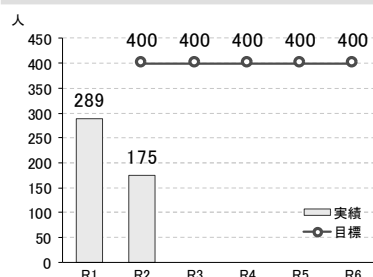
ふるさと島根寄附金における寄附金の活用目的、活用事業等の周知に更に取り組み、寄附者との継続的なつながりを持つように取り組む。

【KPIの状況】

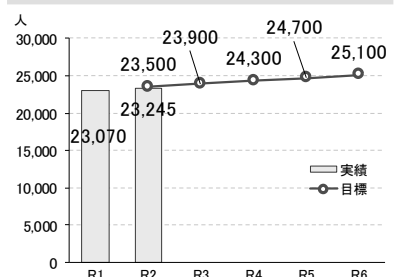
1) ふるさと島根寄附金の寄附件数【当該年度4月～3月】



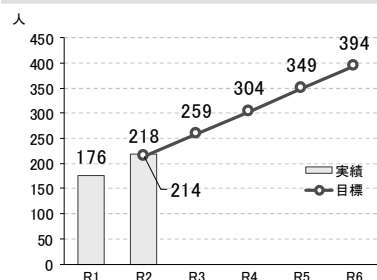
2) 島根県応援サイト「リメンバーしまね」新規団員数【当該年度3月時点】



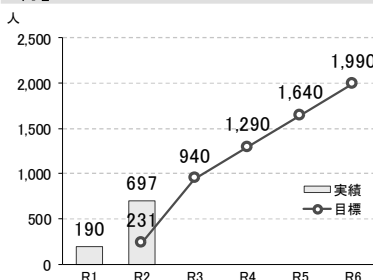
3) 島根県応援サイト「リメンバーしまね」総団員数【当該年度3月時点】



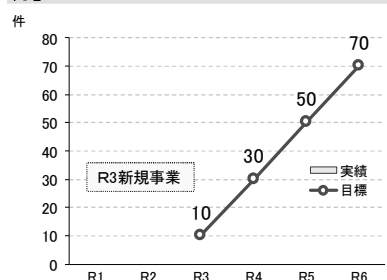
4) しまコトアカデミー受講者数【当該年度4月～3月】



5) 移住支援東京拠点等での関係人口拡大セミナー累計受講者数【当該年度4月～3月】



6) 関係人口マッチングサイトによる県内地域へのマッチング件数【当該年度4月～3月】



この頁は空白です。

3 女性活躍の推進

(1) あらゆる分野での活躍推進

【今後の取組の方向性】

① 女性一人ひとりが、あらゆる分野で活躍できる環境の整備

女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金の活用などを通じ、子育てや介護に対応した柔軟な働き方ができる環境づくりを促すことで、女性の活躍推進を図り、人材の定着や生産性の向上につなげる。

レディース仕事センターの利用を進めるため、相談窓口の周知を図るほか、出張相談やWEBを使った相談を実施していく。また、企業訪問活動を強化し、求職者のニーズや適性にあった求人情報の開拓を進めていくほか、企業の求める人材確保のため就労支援の強化と求職者開拓に取り組む。

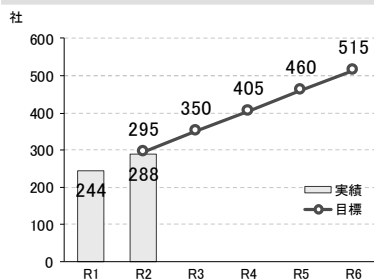
自らの希望に沿った働き方を実現させようとする起業等を希望する女性への継続的な支援に取り組む。

「しまね働く女性きらめき応援会議」と協働し、管理的職業従事者に占める女性の割合を増やすため、企業間におけるネットワークを強化していく。

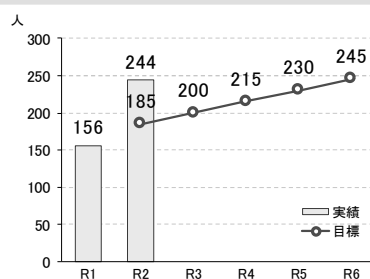
しまね女性ファンドの新規申請団体を増やすため、「働く女性が活躍できる社会づくり」の分野の新設を検討する。

【KPIの状況】

1) しまね女性の活躍応援企業登録件数
【当該年度3月時点】



2) 女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】



この頁は空白です。

3 女性活躍の推進

(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり

【今後の取組の方向性】

① 子育て世代に向けた支援の充実

子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠・出産・子育てをトータルで支援する市町村の取組を支援していく。また、産前・産後に一時的な家事・育児を支援する訪問サポート事業及び産後うつ防止のための産後の専門的ケア事業の取組が進むよう、市町村に対し働きかけと支援を行う。

保育所等の待機児童を解消するため、保育士の県内保育施設への就職を支援するほか、労働環境の改善等を図り、保育士の確保・定着支援に取り組んでいくとともに、小規模保育所への支援など、地域の実情に応じた運営ができるよう支援を行っていく。

放課後児童クラブについては、待機児童解消や利用時間延長等に向けた支援を行うなど、放課後児童クラブの充実に向け取り組んでいく。

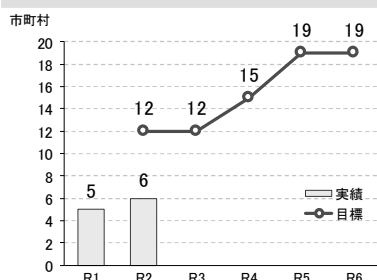
② 子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり

子育てしやすい職場づくり奨励金制度の積極的な周知や、企業に向けた家事・育児参加促進の取組を進めるなどして、安心して働き続けられる職場環境づくりを促進する。

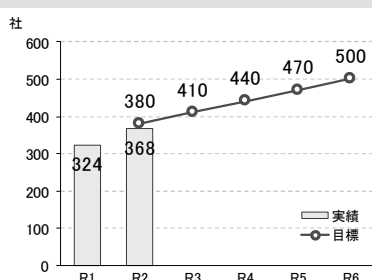
子育て支援や男性の育児参加（イクメン）の促進など、働きながら安心して子育てできる環境づくりを、官民が連携して進めていく。

【KPIの状況】

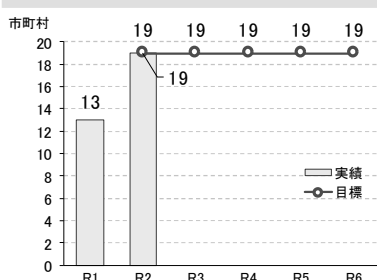
1) 産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】



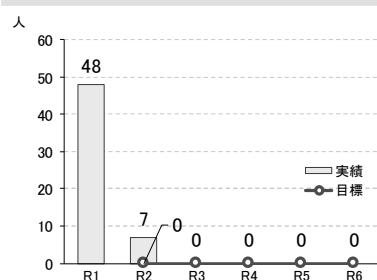
2) こころカンパニー認定企業数【当該年度3月時点】



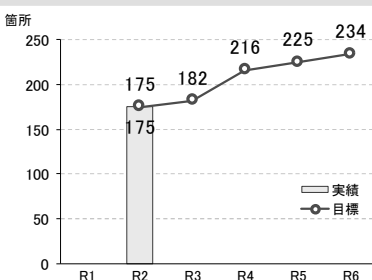
3) 子育て世代包括支援センター設置市町村数【当該年度3月時点】



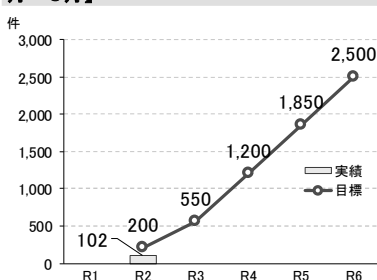
4) 保育所待機児童数(10月1日)【当該年度10月時点】



5) 18時半まで開所している放課後児童クラブ数(箇所)【当該年度3月時点】

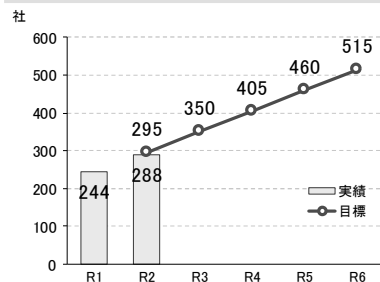


6) 子育てしやすい職場づくり奨励金の申請件数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】

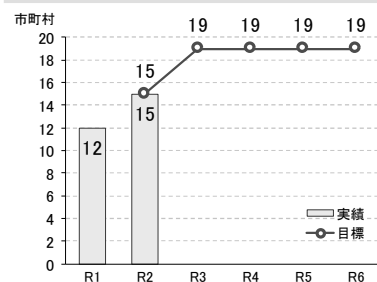


3 女性活躍の推進 - (2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり (続き)

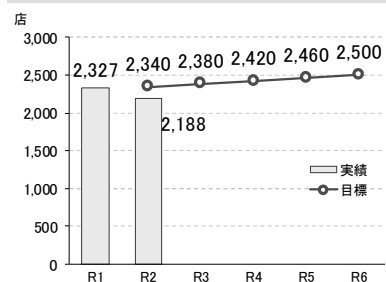
7) しまね女性の活躍応援企業登録件数【当該年度3月時点】



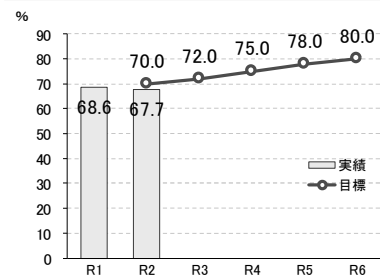
8) 産後のケア事業実施市町村数【当該年度4月~3月】



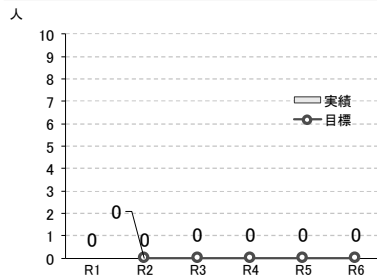
9) こころ事業の協賛店舗数【当該年度3月時点】



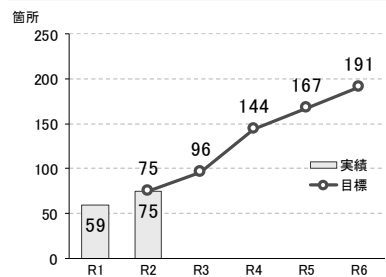
10) 県政世論調査における子育てに関するサービスが整っていると回答した人の割合【当該年度8月時点】



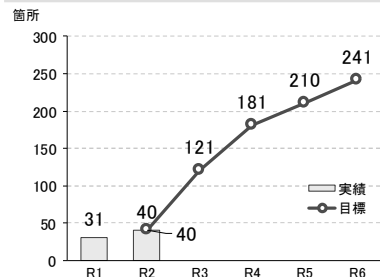
11) 保育所待機児童数(4月1日)【当該年度4月時点】



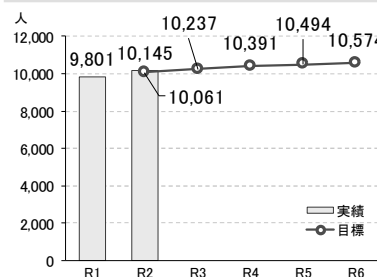
12) 19時まで開所している放課後児童クラブ数(箇所)【当該年度3月時点】



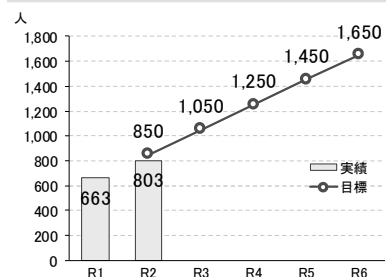
13) 長期休業中7時半以前に開所している放課後児童クラブ数(箇所)【当該年度3月時点】



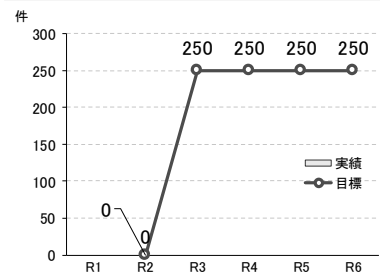
14) 放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】



15) 放課後児童クラブで勤務する職員のうち放課後児童支援員認定資格研修了者数【当該年度5月時点】



16) 出産後職場復帰奨励金の新規申請件数(従業員30人未満の事業所)【当該年度4月~3月】



17) 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】

